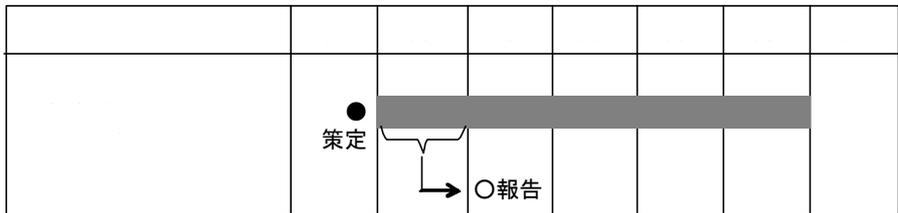
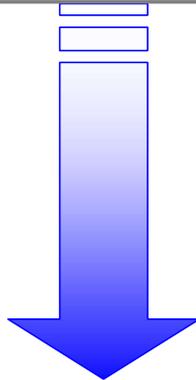


平成 25 年 12 日



■ 計画の基本的な考え方

- 1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出
- 2 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること
- 3 高齢者や障害者が安心してはつらつと生活できること
- 4 女性がいきいきと働き活躍できること
- 5 安心して子育てができること
- 6 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること
- 7 誰もが元気で健康に暮らせること
- 8 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること
- 9 環境と調和し、快適に暮らせること
- 10 豊かな文化を楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること



命令状況

報
面の
したま
を實現
に展開する18の施策
報告しま

小項目
推進

ーアジア国際戦略
九州自動車150万台外
半導体産業の開発拠
オテクノロジー関連
ロボット関連産業の拠点
yビジネス・コンテ
境・エネルギー産業の
略的企業誘致の推進
外展開の促進
九州観光戦略の推進
福岡県観光戦略の推進
経営基盤の強化
金融対策の推進
新商品開発・販路拓
技術開発の支援
企業間連携の促進
ベンチャー企業
商店街の活性化
地場産業・伝統
ファッション
新生活産業の

ブランド化を推進する農
林水産物の

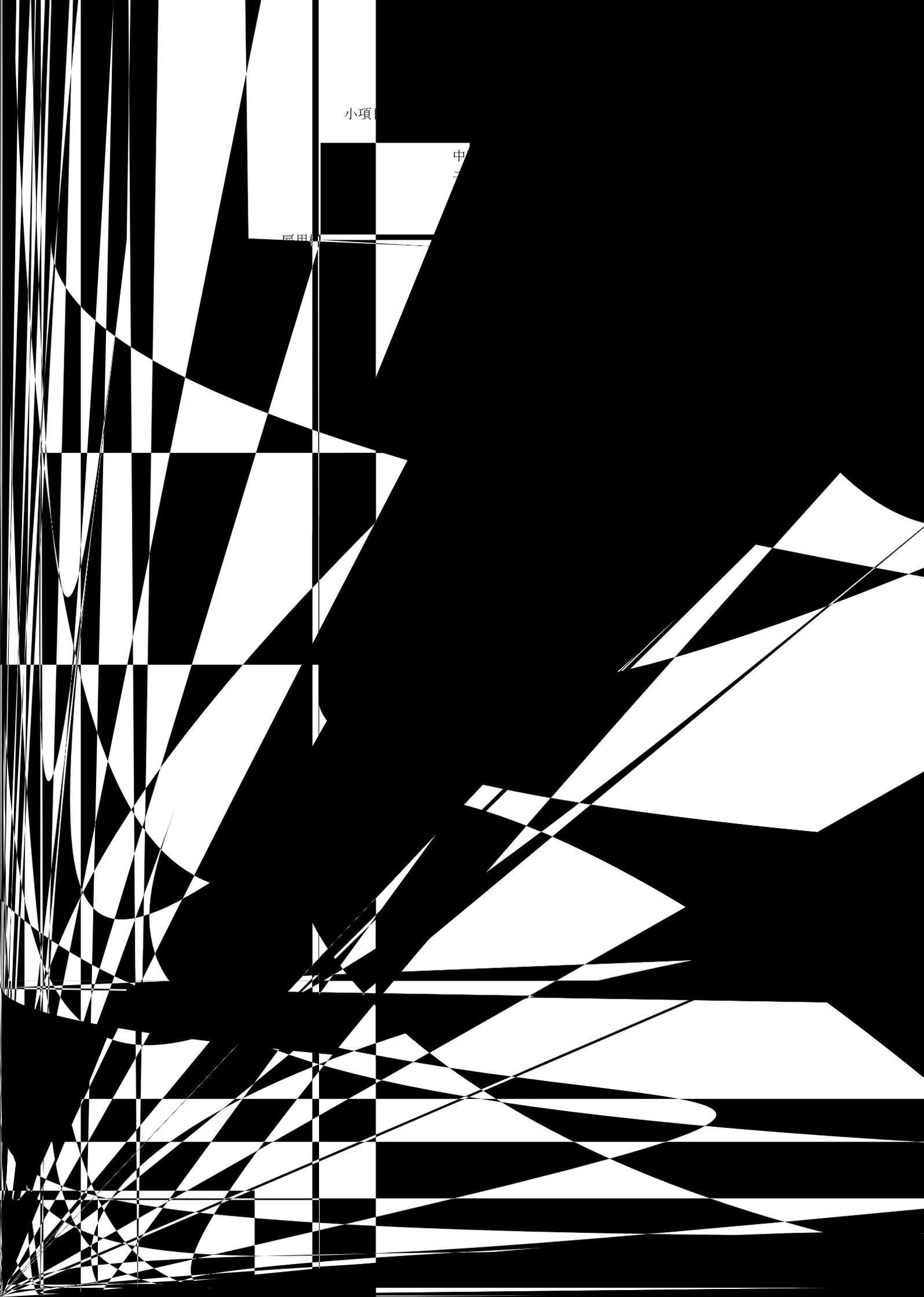
県産農林水産物のブランド化の単
開発の加速
安定生産による供給
確化による消費者の認
農産物の市場流通を基本に
の直接販売の拡大
県産産物の輸出拡大
木業需要に対応した供給体制の
水産物の付加価値向上や低
就農者の農外からの参
女性農業者の負担軽減と能

農林
環境に
女性農業
地域資源を
駆除と隔離によ
水産資源の回復と

小項

中

原田



小項目

介護保険制度の安定的な運営

項目名を任意で入力してください

(6) 子ど

来に向かってはばたけること

施策

確かな学力向上のための取組の推進
個性や能力を伸ばす教育の充実
キャリア教育の充実
特別支援教育の充実
体力向上のた

防止 全

防止 全

の

(8) 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること

小項目

施策

企業、行政との協働の推進

地域での多様な主体による協働の促進

N

3 施策の実施状況

【凡例】

(1) 活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出

10の事項

① アジアのビジネス拠点をつくる

中項目

【目指す姿】

○ 総合計画に掲げている 10 年程度先の福岡県が目指す姿

【主な取組みの実施状況】

○ 総合計画に掲げている 188 の施策ごとに平成 24 年度に実施した主な取組みを記載しています。

(国際戦略の推進)

小項目

総合計画に掲げている 188 の施策

施策名	
主な取組み (平成24年度に実施した取組み)	実施状況 (取組みの具体的な内容)

(1) 活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出

①アジアのビジネス拠点をつくる

[目指す姿]

- アジアの発展エネルギーを積極的に取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアとともに発展するビジネス拠点を目指します。
- 世界最先端のイノベーションにより新しい技術や製品を次々と生み出し、新たな企業を呼び込む先端成長産業拠点を目指します。
- 本県の先進的な環境技術を活かしたグリーンイノベーションを進め、経済発展を目指します。
- 九州一体となった観光振興を推進して福岡の魅力を国内外へ発信し、人が活発に行き交う拠点を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(国際戦略の推進)

グリーンアジア国際戦略総合特区の推進	
特区指定区域の拡大	特区事業をより一層推進するため、国と協議を重ね、筑豊地域、京築地域の既存指定区域を拡大するとともに、県南地域などを新たに指定しました。その結果、面積は3.5倍に大きく拡大し、特区制度を活用した企業の設備投資が次々に決定しました。 (企業数 11社、設備投資規模 300億円超)
地域独自の支援策の拡充	特区関連事業を行う企業の設備投資を支援するため、企業立地促進交付金の特区特例制度、不動産取得税の課税免除、低利融資の特区推進資金などを措置しました。
「グリーンアジア国際戦略総合特区推進フォーラム」の開催	県、北九州市、福岡市、経済界が一体となった特区の取組み・成果を広く発信し、さらなる企業・団体の参画を促すため、「グリーンアジア国際戦略総合特区推進フォーラム」を開催しました。 (フォーラム参加者 約500人)
「グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会」の運営	地元の産学官で構成する協議会において、指定地域の拡大やプロジェクトの追加等について協議し、特区事業の推進を図りました。

(先端成長産業の育成、集積・拠点化)

北部九州自動車150万台先進生産拠点化の推進	
自動車産業アドバイザーの設置	自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員・OB等5名)が、自動車産業への参入・取引拡大を目指す地場産業に対して、生産現場の改善指導から取引実現まで一貫して支援しました。 (アドバイザー指導企業の取引拡大 55件)
自動車技術開発補助金	地場中小企業が大学等と連携して行う高機能部品の開発等に対して助成しました。(研究開発助成 5件)
「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進フォーラム」の開催	開発から生産までを一貫して担える先進生産拠点形成への機運を高めるため、産学官が一堂に会したフォーラムを開催し、「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想」の推進に向けた事業計画の説明や各自動車メーカーからの取組状況の報告を行うとともに、地元企業の自動車産業への参入を支援するための説明会を開催しました。

先端半導体産業の開発拠点化の推進	
先端半導体関連製品の開発支援	研究テーマの選定から事業化に至るまでの各段階できめ細かな支援を行うため、新たに地域連携コーディネーターを雇用し、産学共同研究開発のコーディネートや外部資金（経済産業省グローバル技術連携支援事業）の獲得を行うことによって、企業の製品開発を支援しました。（外部資金獲得 1件）
先端半導体人材育成	先端半導体開発の拠点化（クラスター化）を進めるため、半導体関連の開発人材を養成するシステムLSIカレッジを開催しました。（受講者数 1,337人）

バイオテクノロジー関連産業の拠点化の推進	
バイオ関連企業の集積促進	「バイオ産業拠点推進会議」を推進組織として、バイオインキュベーションセンター（実験室と事務所を兼ねた賃貸研究施設）、バイオファクトリー（研究成果実用化のための試作・小規模製造に対応した貸し工場）を中核に、企業の育成や誘致活動を実施しました。
新製品・新技術創出研究開発支援	バイオ関連企業の一大集積拠点の形成による県南久留米地域を中心とした経済発展を目指し、製品・技術開発に対して助成しました。（研究開発助成 育成型 4件、実用型 2件）

ロボット関連産業の拠点化の推進	
ロボット製品・部品開発支援	環境に配慮したロボット製品やサービスロボットについて、ベンチャー企業が産学連携で実施する製品開発を支援しました。（製品開発助成 2件）

Ruby ビジネス・コンテンツ産業の拠点化の推進	
Rubyビジネス拠点の構築	県内企業の企画・開発力を高めるため、Rubyを活用した先導的開発を支援するとともに、「Ruby・コンテンツフォーラム」、「フクオカRuby大賞」、「Ruby東京プレゼンテーション」、「軽量Ruby導入促進ビジネスマッチング」等を実施し、市場展開できる機会を提供しました。（Ruby開発企業数 239社）
コンテンツ産業の振興	県内企業の企画・開発力を高めるため、コンテンツ企業の製品開発を支援するとともに、「Ruby・コンテンツフォーラム」、「福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」、大手見本市への出展支援等を実施し、市場展開できる機会を提供しました。（コンテンツリーディング企業数 71件）

環境・エネルギー産業の開発拠点化の推進	
水素エネルギー新産業の育成・集積	県内企業の水素エネルギー製品開発に対する助成、展示会への出展支援などを実施しました。（新規参入企業 2社、製品開発助成 5件、展示会出展支援 18社）
水素人材育成事業	水素エネルギー事業に携わる人材を育成するため、講習会を開催しました。（経営者コース 74人、技術者育成コース 11人、高度人材育成コース 18人）
大型研究等の実施	九州大学において、水素材料やカーボンニュートラル、固体酸化物形燃料電池研究などの大型研究開発や社会実証を実施しました。（大型研究等の実施件数 3件）

有機光エレクトロニクス 実用化開発センターの運 営	九州大学が開発中の世界最先端の有機EL素材を活かし、産学官連携による実用化研究を行う「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」の整備を進めました。このセンターを核にして、有機ELデバイス関連企業の育成、地元企業の参入促進を図るため、「有機光エレクトロニクス産業化研究会」を立ち上げました。 (研究会会員数 68機関 105人)
---------------------------------	---

(国内外企業誘致の推進)

戦略的企業誘致の推進	
企業誘致強化推進事業	企業訪問等による誘致活動により、自動車関連の製造業のほか、製造業を下支えする道路貨物運送業、大きな雇用を創出するコンタクトセンターなど24社の企業を誘致し、2,000人(計画)を超える雇用を創出しました。
海外企業誘致センターによる企業誘致活動	海外企業誘致センターにおいて、海外事務所や県内市町村及び関係団体と連携した誘致活動により、14社の企業を誘致しました。

海外展開の促進	
福岡アジアビジネスセンターの運営	新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こし、海外展開に必要な現地情報の提供、海外人脈づくりのためのセミナー開催、相談業務などを実施しました。 (福岡アジアビジネスセンター支援による成約件数 24件)
アジア中小企業経営者交流拡大事業	アジアの中小企業経営者を福岡に招へいするとともに、研修、企業訪問、交流会等からなる交流プログラムを実施し、県内企業とのビジネスマッチング機会を提供しました。 (交流プログラムに参加した外国企業からの参加者数 67人)

(観光拠点の形成)

九州観光戦略の推進	
九州観光戦略の推進	第3次九州観光戦略(H23~H25)に基づき、九州の魅力のブランド化など各県と連携して観光PR等を行い、観光客誘致を促進しました。(九州への入国外国人数 115万人)

福岡県観光戦略の推進	
九州新幹線全線開通観光キャンペーン	九州新幹線の全線開通後、関西以西からの誘客を図るため、地域と連動したプロモーション活動やロゴを活用した旅行商品の造成及び販売、筑後3駅を利用する「新定番修学旅行プラン」による修学旅行の誘致など、九州新幹線を活用した観光キャンペーンを実施しました。
クルーズ船の誘致	クルーズ船の誘致による県内周遊促進を図るため、博多港に寄港中のクルーズ船社等への誘致活動を行いました。 (本県へのクルーズ船寄港回数 85回)
市町村と連携した観光客誘致	九州国立博物館をはじめとする観光資源の情報発信など、市町村と連携して観光PR等を行い、観光客の誘致を促進しました。

(1) 活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出

② 発展力のある中小企業をつくる

【目指す姿】

- 中小企業が成長・発展し、地域経済を力強く牽引する社会を目指します。
- 独自の技術力、ノウハウを有する中小企業が活躍する社会を目指します。
- 地域の特色を活かし、商店街や地場産業・伝統工芸産業が活性化する社会を目指します。
- 少子・高齢化の進展や県民のライフスタイルの変化などに伴い需要が高まる新生活産業の振興により雇用の創出を目指します。

【主な取組みの実施状況】

(総合的な中小企業支援)

経営基盤の強化	
経営革新支援	経営革新アドバイザー等により、県内中小企業者等に対し、経営革新計画の立案から計画承認後のフォローアップまで一貫して指導しました。(経営革新計画承認件数 359件)
(財)福岡県中小企業振興センターにおける窓口相談、専門家派遣	・県内中小企業者等が抱える経営上の様々な問題(経営、技術、販路開拓、情報化等)について、窓口相談員が助言を行いました。(相談企業数 2,340件、相談(延べ)件数 2,883件) ・相談内容に応じて中小企業振興センターに登録されている専門家を派遣し、指導助言しました。(派遣企業数 177件、派遣(延べ)件数 811件)
小規模企業者等設備導入資金の貸付	・工場や店舗等の集団化、共同化事業などを行う組合等に対して助言を行うとともに、資金面からも支援しました。 ・小規模企業者等の創業、経営基盤強化に必要な設備導入を支援しました。(資金貸付 1件、診断業務 8件、設備貸与・資金貸付 74件)

金融対策の推進	
中小企業振興資金融資	県内中小企業の資金調達の円滑化を図るため、金融機関に融資実行のための原資を預託することで低利・固定金利での融資を行い、中小企業経営を支援しました。
中小企業経営強化支援協議会の設置	中小企業金融円滑化法の終了を見据え、平成24年10月に県内39機関で構成する協議会を設置しました。また、経営改善が進んでいない企業を個別に支援するため、「中小企業経営改善・金融サポート会議」(事務局:信用保証協会)を設置し、専門家派遣による経営改善計画策定等を支援しました。

新商品開発・販路拡大の支援	
農商工連携アドバイザーの派遣	農商工連携アドバイザーが農業者や商工業者を訪問し、商品の企画、開発、改良等について指導しました。(アドバイザーによる支援件数 38件)
商談先の開拓支援	農商工連携アドバイザーの指導のもと、県内中小企業者等が商談会、展示会へ開発商品を出展しました。 ・ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会(H25年1月) ・アグリフードEXPO大阪2013(H25年2月)等

福岡産業デザイン賞	市場性を有しオリジナリティが高いデザイン性に優れた県内商品の表彰・推奨を行いました。また、第一線で活躍するデザイナーによる啓発セミナーを開催しました。 (デザイン賞応募件数 174件、表彰件数 45件)
インターネット通販サイト「よかもん市場」	福岡を中心とした九州ならではの特産品や名産品等を紹介している通販サイト「よかもん市場」の運営を民間企業に委託し、インターネットを活用した中小企業の販路拡大を支援しました。

技術開発の支援	
新技術創造基盤の研究	工業技術センターにおいて先端研究を実施し、技術シーズを形成するとともに、研究基盤を充実強化しました。(大型研究プロジェクトへの移行及び企業への技術移転件数 5件)
産学官連携コーディネーター	I S T (福岡県産業・科学技術振興財団) にマッチングコーディネーターを配置し、産学官連携による新技術・新製品開発を促進しました。(コーディネーター件数 40件)
飯塚研究開発センター事業	研究開発支援や人材育成、産学交流等を実施し、地域企業の技術の高度化を進め、地域産業の振興を図りました。(テクニカルコーディネーターによる企業間マッチング件数 58件)
知的所有権活用促進	中小企業における知的財産の効果的な創造・保護・活用を図るため、技術移転、指導相談、人材育成を行いました。 (未利用特許の活用件数 11件)

企業間連携の促進	
異業種交流の促進	福岡県異業種交流協議会が、国内の先進企業や海外企業への視察を実施するとともに、企業情報を掲載した「会員情報交流Book」等を発行し、異業種交流の拡大を図りました。

ベンチャー企業の育成・支援	
フクオカベンチャーマーケット事業	ベンチャー企業と投資家等ビジネスパートナーとのマッチングにより、ベンチャー企業の資金調達や販路開拓を支援しました。

商店街の活性化	
地域商品券による地域経済活性化支援	商工会議所等が行うプレミアム付地域商品券の発行を支援しました。(プレミアム付地域商品券の発行団体数 商工会議所 17団体、商工会 49団体、商店街 59団体)
行きたくなる商店街づくり	商店街等が行う、安心・安全で快適な買い物環境づくりのための施設整備、地域と連携したイベントの実施等を支援しました。 (施設整備事業 8事業、活性化支援事業 10事業)
出向く商店街事業	商店街等が高齢者等日常の買い物に支障を来している人々を対象に行う、宅配サービスや出張商店街などの取組みを支援しました。(宅配サービス 2団体、出張商店街 2団体、移動手段への支援 1団体)

地場産業・伝統工芸産業の振興	
伝統的工芸品の展示会に対する助成	アクロス福岡で開催される伝統的工芸品の展示会に対して助成しました。 (7産地合同展 1回、個別展 2回、来場者数 7,075人)

「売って出る」伝統工芸モデル事業	伝統的工芸品等産地の意欲ある生産者等を対象に、商品開発スキルやマーケティングの知識等の習得を目的とした講座「ふくおか匠塾」を開講しました。(ふくおか匠塾の修了生数 19人)
伝統工芸振興事業	「博多織デベロップメントカレッジ」など、産地等が行う人材育成のための取組みを支援しました。 (博多織デベロップメントカレッジ卒業生 7人)

ファッション産業の振興	
福岡アジアコレクション(FACo)の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「福岡アジアコレクション」(FACo)を開催したほか、中国大連市でファッションショー「FACo in 大連」や商談会を開催しました。(福岡 来場者7,446人、大連 来場者 1,100人) ・インターンシップの実施やファッションカレッジの開催などファッション人材の育成を図りました。(インターンシップ派遣 18人、カレッジ開催 3回、受講者 219人)

新生活産業の育成・振興	
新生活産業の創出・育成	新生活産業振興のための民間団体「新生活産業くらぶFUKUOKA」の活動を支援し、企業間連携や産学連携の促進、販路拡大、新サービス創出に向けた研究プロジェクトを実施するとともに、フランチャイズ方式による事業拡大を図る事業者に対して、フランチャイズビジネス関連の各種講座や相談会を開催しました。 (研究プロジェクト件数 5件、フランチャイズビジネス関連講座受講者数 417人)
新生活産業の事業展開支援	新たな事業展開や事業拡大に意欲ある新生活産業関連企業に対して、事業展開等に必要の人材(経理事務、営業等)を派遣しました。(人材派遣した企業数 50社)

(1) 活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出

③足腰の強い農林水産業をつくる

【目指す姿】

- 農林水産物のブランド化を促進し、農林水産業の競争力の強化を目指します。
- 「応援団」づくりで県民の力強い支持の拡大を目指します。
- 農林水産物の安全・安心の確保を図り、県民の信頼の向上を目指します。

【主な取組みの実施状況】

(ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化)

県産農林水産物のブランド化の戦略的展開	
ブランド化の戦略的展開	県独自品種の開発、安定生産のための技術指導、機械・施設の整備、農業団体と一体となったPRなどの販売促進活動を通じ、ブランド化を進めており、「あまおう」、「夢つくし」、「博多万能ねぎ」に続く品目として、新たにいちじく「とよみつひめ」、「ラー麦」、「博多和牛」の3品目を中心に、認知度向上に取り組みました。
県独自品種開発の加速	
新品種の開発・普及	<ul style="list-style-type: none">・種なしの甘がきである県育成品種「秋王」については、苗を大量に増殖させる技術などを開発し、早期普及に取り組みました。・いちじく「とよみつひめ」と白輪ギク「雪姫」については、実証ほを設置し、生産量拡大及び品質向上を図りました。・大雨による湿害に強い大豆や高温に強いなしの開発等に取り組みました。
品質維持、安定生産による供給力の向上	
省力機械・施設の導入による安定生産の拡大	収益性が高く活力ある園芸産地を育成するため、省力機械の導入、ハウス施設や重油高騰に対応した省エネ施設の整備等を進めるとともに、遮光ネットの導入など夏期の高温対策を支援しました。
輸送時の品質・鮮度保持を徹底	関東への出荷拡大を目指している「とよみつひめ」の品質保持のため、光殺菌装置（2か所）を導入し、トラック輸送によるコスト低減に取り組みました。関東向けの出荷量は、前年度の81tから124tへ増加し、このうち57tがトラック輸送されました。
対象の明確化による消費者の認知度向上対策	
県外での流通・小売業者への販売促進	<ul style="list-style-type: none">・首都圏・関西圏の量販店に常設の福岡コーナーを設置し、青果物の試食・宣伝を行い、顧客の定着と販売拡大に取り組みました。（試食宣伝即売会の開催 252回）・東京大田市場に知事が出向き、10月にみかんの「北原早生」、11月に「あまおう」のトップセールスを行いました。
県内の消費者へ直接アピール	・いちじく「とよみつひめ」、「ラー麦」、「博多和牛」のブランド化を推進するために、「とよみつひめ」は天神地区にフルーツステーションを設置（8/17～10/7）、「ラー麦」は福岡市内で屋台キャンペーンを開催（11/30～12/9）しました。また、「博多和牛」は博多和牛まつり（JR博多駅前広場8/1）や広告列車の運行（JR門司港～荒尾間、8月の1か月間）を実施しました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・販売を開始して10年を迎えた「あまおう」を中心に、県産農林水産物をPRするため、JR博多駅などで「あまおう祭り」を開催(2/23～3/31)しました。
--	--

(多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進)

県産農産物の市場流通を基本にした直接取引の強化	
パッケージセンターの整備促進で多様なニーズへの対応力を強化	<ul style="list-style-type: none"> ・青果物を取引先の要望に合わせ、様々な荷姿で出荷できるように、パッケージセンターの整備に助成しました。 (パッケージセンターの整備 3か所)

消費者への直接販売の拡大	
魅力ある農産物直売所づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・新規作物の導入や生産技術の指導、農産物や加工品の適正な表示に関する指導、地域農産物を利用した商品づくりに向けた助言を行いました。 ・北九州地域で、直売所キャンペーン(8月)と直売所まつり(12月)を開催しました。
水産物の直接販売を促進	<ul style="list-style-type: none"> ・カキ小屋における衛生管理を向上するための海水殺菌装置、朝市などの直接販売に必要な施設の整備、農産物直売所に出店する場合の経費など、漁業者が消費者に直接販売する取組みを支援しました。(販路拡大に取り組む生産者団体数 9団体)

県産農産物の輸出拡大	
県産農産物の輸出強化	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物の販路を拡大し、農家所得の向上を図るため、国内需要が低迷する、かきやみかんの大量輸出に向けた取組みを強化しました。 ・台湾及びタイにおいて、知事や県議会議長等による県産農産物のトップセールスを行うなど、県産農産物の知名度向上に取り組みました。 ・県産米の輸出拡大のため、量販店での販売促進、日本料理店でのPRを行うなどアジア地域での販路開拓を行いました。 (県産農産物等輸出額 11.2億円、対前年度比 1.5億円増)

木材需要に対応した供給体制の整備	
低コストで均質な原木の供給力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合等が行う境界確認や森林情報の収集などへの支援を通じて、一体的にまとまりのある森林での伐採計画等を定めた森林経営計画の作成を進めました。 (森林経営計画の策定面積 25,200ha) ・原木生産コストを縮減し原木の供給力を強化するため、高性能林業機械の導入や路網の整備を進めました。 (高性能林業機械の導入台数 13台) (林道開設 11km、森林作業道開設 185km)
品質や性能が確かな製材品の供給力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・人工乾燥機や製材機等の木材加工流通施設の整備に対し助成しました。(木材加工流通施設の整備 4施設) ・製材品の品質管理者や木材乾燥士の資格取得を推進した結果、新たに2工場が構造用製材JASを取得しました。

--

--	--

--	--



--	--

--	--

--	--



(地域の活力を支える道路・港湾の整備・利用促進)

地域の自立促進のための道路網の整備	
高速道路インターチェンジへのアクセス道路の整備	自動車産業施設とインターチェンジ等のアクセス強化を図るために、県道室木下有木若宮線の4車線化事業を実施しました。 (県道室木下有木若宮線 延長 約3.6km)
連続立体交差事業	平成32年度の高架化に向けて、西鉄天神大牟田線春日原～下大利区間の工事を実施しました。

県営港湾の整備・利用促進	
県営港湾の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苅田港において、しゅんせつ土砂の有効利用を図るとともに、自動車関連企業等の臨海部の用地需要に応えるため、工業用地・港湾関連用地等を造成しました。(地盤改良工 136,100㎡) また、更なる港湾機能の拡充を図るために岸壁の整備を行いました。(岸壁工 130m) ・ 三池港において、外貿コンテナ需要の増大に対応するため、大型船が安全に入出港できるよう泊地のしゅんせつ工事を行いました。(泊地しゅんせつ工 43,000m³)

(2) 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること
 災害に強いまちをつくる

[目指す姿]

災害に対する安全性や備えを確保し、災害に強いまちのなかで、生命や暮らしが守られている社会を目指します。

公共施設などの耐震化を進め、地震に強いまちを目指します。

[主な取組みの実施状況]

(災害に強いまちの構築)

防災危機管理体制の強化	
地域防災計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 最新の知見に基づき災害想定を見直すとともに、新たに地震・津波アセスメント調査を実施した上で、被害想定についても見直しを行い、これらを踏まえ「地震・津波対策編」を改定しました。 「原子力災害対策編」を策定し、これと併せ、30km圏内の住民が迅速かつ円滑に圏外に避難できるよう「福岡県原子力災害広域避難基本計画」を定めました。
地震・津波災害対策	<p>地域津波避難計画策定支援</p> <p>沿岸市町からモデル地区(3市町)を設定し、津波の浸水想定区域及び到達予想時間などを踏まえ、避難場所や避難経路、情報伝達、避難誘導方法等を盛り込み、さらに災害時要援護者個別避難計画を視野に入れた「地域津波避難計画」の策定を支援しました。</p> <p>総合防災訓練等の実施</p> <p>県防災会議(2回)を開催し、県総合防災訓練(1回、糸島市)、県石油コンビナート等総合防災訓練(1回、福岡市)を実施しました。</p>
原子力災害対策	<p>原子力防災訓練の実施</p> <p>玄海原子力発電所で万が一、原子力災害が発生した場合に備え、佐賀・長崎両県と連携して、原子力防災訓練を実施しました。(2回、糸島市等)</p> <p>防災活動資機材整備</p> <p>国の交付金を活用し、UPZ(緊急時防護措置を準備する区域)内で住民の避難誘導等に携わる職員及び避難住民が使用する資機材を整備しました。(個人被ばく線量計 1,092台、防護マスク 1,567個、GM管式サーベイ 61台、防護服 1,109着、放射性粉塵用吸収缶 1,014個など)</p> <p>原子力防災ネットワークの整備</p> <p>原子力事業者、国などの原子力防災関係機関相互で、緊急時に必要な通信連絡を行うネットワークを構築し、機器の維持管理を行いました。</p> <p>放射線モニタリング機器の整備</p> <p>平常時から県内全域の放射線量を把握するため、各地域に放射線モニタリング機器を整備し、機器の維持管理を行いました。(UPZ内測定局舎整備 2件、モニタリングポスト管理 7件)</p> <p>SPEEDIネットワークシステムの整備</p> <p>緊急時、放射性物質拡散予測結果を得るため、SPEEDIネットワークシステムの端末を整備し、維持管理を行いました。</p> <p>モニタリング要員の育成</p>

	<p>緊急時に活動するモニタリング要員を育成するため、放射線測定研修を実施しました。(7回)</p> <p>安定ヨウ素剤等の備蓄</p> <p>UPZ内の対象住民分(40歳未満6,500人分)の安定ヨウ素剤及び乳幼児用安定ヨウ素剤調製に必要な資機材を備蓄しました。</p>
自主防災組織の整備	<p>体験型防災教育の実施</p> <p>自主防災組織率が著しく低い市町村や、近年の災害で甚大な被害が発生した市町村の住民に対して体験型防災教育を行い、防災意識の向上を図りました。(実施市町村数 5町)</p> <p>模範的な自主防災組織の育成</p> <p>自主防災組織が効果的・継続的な活動ができるよう、その地域にあった活動計画や活動マニュアルの作成を支援しました。(実施市町村数 7市町)</p> <p>防災士スキルアップ研修</p> <p>防災に関する知識・経験・技能を持つ防災士のスキルアップを図るための研修会を開催しました。(受講者数 33人)</p> <p>災害ボランティアコーディネーター養成研修</p> <p>災害ボランティア本部の運営やボランティアと被災者とのニーズ調整などを担う災害ボランティアコーディネーターを養成するための研修会を開催しました。(受講者数 133人)</p>
防災危機管理体制の強化	<p>「防災メール・まもるくん」の定期的・継続的な保守を行い、情報配信の正確さ・迅速さを確保するとともに、登録者数の増加を図りました。(登録者数 94,661人)</p>
外国人災害情報等緊急通報	<p>「防災メール・まもるくん」を利用して、県内の在住外国人に英語で災害情報等(地震、大雨、暴風等)を発信し、海外の家族等に安否情報を提供しました。(登録者数 169人)</p> <p>また、「防災メール・まもるくん」について、市町村、外国公館や留学生入学オリエンテーションを通じてチラシを配布するとともに、ラジオ放送や福岡県国際交流センターウェブサイトにて周知しました。</p>
消防関係団体等の育成・強化	<p>消防関係団体育成</p> <p>消防団の維持、活性化による地域防災力の強化を図り、消防団員数を確保するため、福岡県消防協会主催による消防操法大会や福岡県消防表彰規程に基づく知事表彰等を実施しました。(県内の消防団員数 25,241人)</p> <p>福岡県水難救済会運営費補助</p> <p>救助所員による救助出動の実施、福岡県水難救済会が実施する救難技術訓練、表彰、救難施設・資機材の整備、水難救済活動の普及啓発などの諸事業に対して支援しました。(県内の救難所員数 約1,170人)</p> <p>救急業務高度化推進事業</p> <p>救急救命士養成を目的として設立された救急振興財団(全国都道府県共同出資)において、救急隊員を対象とした教育訓練を実施しました。(県内の救急救命士数 637人)</p>
災害時要援護者個別避難計画の策定推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員、自主防災組織に対して研修会を開催しました。 ・市町村が選定するモデル地区に対し、ワークショップ、避難訓練支援等を通じ、個別計画の策定を支援しました。 <p>(モデル地区の個別計画の策定支援を行った市町村 19市町村)</p>
福祉避難所未指定市町村に対する指導	<p>福祉避難所(高齢者、障害者、乳幼児等、一般の避難所での生活が困難な者に対し、特別な配慮を行うために設置する避難所)が未指定の市町村について、指定進捗状況を確認し、幹部職員等へ</p>

	<p>早期指定を促すことで、全市町村において福祉避難所が指定されました。また、福祉避難所に必要な専門的人材及び資機材の供給について、福岡県社会福祉士会等の福祉関係団体及び介護機器事業者に協力を要請しました。</p>
災害時の医療提供体制の強化	<p>災害派遣医療チームの整備 福岡県DMAT(災害派遣医療チーム)隊員養成研修等を実施し、13チームを養成しました。</p> <p>災害時緊急医薬品等の備蓄 緊急時に医薬品等の供給可能な状態を維持するため、県防災計画に基づき県内4地域で計2万人分を保管備蓄及び流通備蓄しています。</p> <p>緊急用国有ワクチンの備蓄 患者発生時に緊急的に供給する必要がある、市場に流通していない乾燥ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチン3品目を、県内2か所に備蓄しています。</p>
防災拠点の機能強化	<p>大規模災害発生時に最優先で啓開・復旧すべき道路をあらかじめ「啓開道路」として選定し、県内の各道路管理者間で共有しました。また、その活動拠点として「道の駅」の活用を進め、「道の駅」が避難場所などの防災拠点として機能するよう非常用電源施設、防災倉庫などを整備するための調査を行いました。</p>
災害警備訓練の実施	<p>自治体や関係機関と連携して災害警備訓練を実施し、災害対応能力の向上を図るとともに、災害対策マニュアルの見直しや業務継続計画を作成しました。また、大規模事故発生時において必要不可欠な現場情報を収集するための映像伝送訓練を行いました。 (災害警備訓練回数 約130回)</p>

自然災害対策の推進	
道路防災対策	<p>道路法面の崩壊・落石等の災害が予想される箇所について、落石防護柵などの防災対策を行いました。 (道路防災対策完了 17か所)</p>
治水対策	<p>河川の流下能力を向上させるため、護岸や堰の改築などの治水対策を行いました。</p>
高潮対策	<ul style="list-style-type: none"> ・高潮などの被害を防止するため、海岸堤防等を整備しました。 ・海岸侵食の著しい区間において、突堤等の海岸保全施設を整備しました。
土砂災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・土石流やがけ崩れ等の土砂災害を防止するため、砂防施設等を整備しました。 ・土砂災害警戒区域等の指定を行いました。(3,785か所) 典^典古^古今^今彭^彭 防止S, 勲^勲角^角

援	沿岸市町のモデル地区に対し、津波を想定した災害図上訓練、津波避難訓練などを通じ、地区における避難計画の策定を支援しました。 高潮ハザードマップ 県内3沿岸のうち、有明海沿岸における市町の高潮ハザードマップ作成の支援、及び豊前豊後沿岸の浸水想定区域図を作成しました。 洪水ハザードマップ 県において浸水想定区域を指定し、浸水想定区域を含む市町村の洪水ハザードマップ作成を支援しました。
---	---

耐震化の推進	
耐震相談窓口	建築物の耐震診断・改修に関する相談窓口を建築住宅センターに設置し、イベント等において出張相談を行いました。 (耐震改修相談件数 334件)
耐震改修セミナー	耐震化の必要性を効果的に周知するため、県民を対象とした講習会を開催しました。(北九州会場 54人、福岡会場 101人)
住宅の耐震化	・昭和56年以前に建てられた木造戸建て住宅を対象として、耐震診断アドバイザーを派遣し、一般診断法による耐震診断を実施しました。(耐震診断アドバイザーの派遣件数 200件) ・耐震改修促進計画を策定した市町村が実施する木造戸建て住宅を対象とした耐震改修補助金に、県として上乗せ補助(上限30万円)を行いました。(補助件数 103件)
県立学校の耐震化	「県有建築物耐震対策計画」に基づき計画的に耐震改修工事を進めました。(小倉南高校 ほか19校、40棟)
特定建築物の耐震化	国の交付金を活用して庁舎や体育館などの耐震診断・改修を進めました。
社会福祉施設や医療施設の耐震化	・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用して、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた社会福祉施設の耐震化を推進しました。(7施設) ・医療施設については、医療施設耐震化臨時特例基金を活用して、災害拠点病院、二次救急病院、精神科救急病院の建物の耐震化を推進しました。(8施設)

公共施設の適切な維持管理の推進	
橋梁震災対策	昭和55年以前の旧基準により架設され、地震時に重大な損傷が発生する恐れのある橋梁について耐震補強を行いました。 (耐震補強橋梁数 10橋)
橋梁等の維持管理	施設の長寿命化を図るため、橋梁、トンネル、舗装の定期点検に基づき計画的に補修を実施しました。(点検、補修等を行った箇所等 橋梁点検 651橋、トンネル点検 16本、舗装点検 439km)
不法係留船対策	関係者で構成する連絡会議等を開催し、不法係留船対策計画の策定及び重点的撤去区域の公示(H25.2)を行いました。 (多々良川：連絡会議 1回、利用対策協議会 2回)
流域下水道施設の整備	下水道施設の耐震診断(幹線管渠 8か所、ポンプ場 4か所)を行い、全ての耐震診断が完了しました。また、老朽化による機能不全を防ぐため、長寿命化計画に基づき、処理場施設の改築(36か所)を行いました。

(2) 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること
 犯罪や事故のない社会をつくる

[目指す姿]

暴力団による犯罪や飲酒運転による交通事故、性犯罪などに対する不安をなくし、安全に安心して暮らすことができる社会を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(安全・安心を実感できる治安の確保)

暴力団の壊滅	
暴力団追放地域決起会議の開催	暴力団排除の機運を醸成するため、県内4地区(福岡、北九州、筑豊、筑後)で暴力団追放地域決起会議を開催しました。 (決起会議参加者 福岡地区(大野城市)850人、北九州地区(行橋市)450人、筑豊地区(田川市)800人、筑後地区(大牟田市)1,200人)
暴力団対策防犯カメラ設置事業	暴力団対策のため市町村が設置する防犯カメラの設置費用を助成することで設置を進めました。 (北九州市 107台、久留米市 6台)
不動産取得税の軽減措置に係る暴力団関与事案の調査	暴力団事務所について、不正に不動産取得税の軽減措置を受けていないか、県警と連携し平成20~24年の課税分について、徹底した現地調査を実施し、課税の適正化を図りました。

県民の身近で発生する犯罪の抑止対策の推進	
安全・安心まちづくり県民の集い	県内全域の地域防犯活動団体が一堂に集う意見交換会として「安全・安心まちづくり県民の集いふくおか」を開催しました。 (県民の集い参加者数 600人)
防犯リーダー養成講座の実施	地域防犯活動を牽引するリーダーを育成するため、活動のノウハウ等を提供する講座を県内4地区で開催しました。 (防犯リーダー養成講座の受講者数 365人)
防犯活動団体の活動開始支援	防犯活動の拡大・充実のため、活動の開始等に必要となる資機材経費を助成することで、活動開始を支援しました。 (補助団体 42団体)
安全・安心まちづくりアドバイザーの登録・派遣	地域からの要請に基づき、アドバイザーを派遣することによって、新たな活動手法や団体立上げ等のノウハウを提供するなど防犯団体等の育成や活動の活性化を図りました。 (アドバイザー派遣回数 延べ76回)

重要凶悪事件の徹底検挙	
迅速・的確な初動捜査体制の確立と捜査幹部による捜査指揮能力等の向上	事件発生時には、発生地管轄警察署等と連携を図り、迅速・的確な初動捜査体制を確立するとともに、捜査幹部等の捜査指揮能力の向上を図るため研修会等を開催しました。
専従捜査体制の構築と科学捜査の推進	事件発生時には、特別捜査本部の設置などの専従体制を構築して、事件の早期解決に向けた捜査を推進するとともに、DNA型鑑定をはじめとする各種科学捜査を効果的に活用した捜査を行いました。

薬物乱用防止対策の推進	
薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」体験セミナーの開催	小中学生を対象に、税関等取締現場を見学し、職員から薬物の危険性や取締りの現状等を学ぶ体験セミナーを開催しました。 (開催数 3回)
違法ドラッグ買上検査	違法ドラッグ販売業者の取締りを強化するため、30検体の買上検査を行い、4検体から指定薬物を検出し、警察に告発しました。

テロ対策の推進	
国際海空港における警戒活動等の強化	危機意識の醸成を図るため、国際海空港関連機関等と連携し、各種会議等を開催するとともに合同訓練等を実施しました。(沿岸警備協力会及び国際化対策連絡協議会総会の開催数 31回)
テロ未然防止の広報啓発活動の推進	関係機関等と連携し、テロ未然防止に向けた街頭キャンペーンなど各種広報活動を行いました。(街頭キャンペーンの実施 148回)
各種管理者対策の推進	爆発物原料となり得る化学物質の取扱業者等に対する不審情報等発見時の通報依頼、及びテロの未然防止に向けた講習会等を実施しました。(爆発物原料事業者に対する情報提供及び通報依頼の実施 4,543回、重要インフラ事業者との対応訓練 5回、情報セキュリティ講習会の開催数 17回)

治安を確保するための基盤の充実・強化	
被害者支援活動等の徹底	犯罪被害者等の権利・利益の保護を図るため、犯罪被害者等基本法に基づく各種施策を実施し、犯罪被害者支援を充実しました。 ・犯罪被害者等に対する支援(ミズ・リリーフ・ライン(警察本部内に設置された犯罪被害者相談電話)の相談件数 927件) ・職員に対する研修会等(巡回教養の実施 62回) ・関係機関等と連携した取組み(警察署犯罪被害者支援協議会の開催数 27署) ・県民の理解の増進及び協力の確保に向けた取組み(市町村広報誌掲載回数 31回、「命の大切さを学ぶ教室」の開催数 12校、犯罪被害者週間キャンペーンの開催数 46回) また、「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」において、犯罪被害者等からの相談や病院への付き添いなど、総合的に支援しました。(相談件数 460件)
警察活動基盤の強化	治安情勢等に的確に対応した警察活動を推進するため、警察官の増員をはじめ、施設及び装備資機材の整備など警察活動基盤を充実・強化しました。 (交番ネットワークの整備 225か所 平成24年度整備完了)

(道路交通の安全確保)

飲酒運転の撲滅	
飲酒運転の撲滅に向けた取組み	・事業所・飲食店等に対する直接訪問活動や飲酒運転撲滅キャンペーンを実施しました。(飲酒運転撲滅宣言企業数 5,702社、飲酒運転撲滅宣言の店の数 2,222店) ・取組みの結果、飲酒運転事故件数の減少数が全国で最大となりました。(185件、対前年比 72件減)
アルコール依存症支援	・家族や事業者に対するアルコール依存症の早期発見や対処方法等に関する講習会を開催しました。(受講者数 1,302人) ・健診時におけるアルコール依存症自己チェックの実施を働きかけるため、市町村保健師等に対する説明会を開催しました。

	・断酒継続支援のため、自助グループの相談対応力を向上させる研修会を開催しました。(受講者数 434人)
--	---

交通安全対策の推進	
交通事故をなくす福岡県県民運動	県、県警、県議会を中心に、国、市町村の各機関や交通安全関連団体により構成される運動本部を組織し、四季の交通安全運動、交通安全県民大会の開催、交通安全功労者表彰をはじめとする各種啓発活動を展開しました。
交通量が多く事故の危険性が高い通学路の歩道整備	県管理道路の通学路について、重点的に歩道等の整備、路肩のカラー舗装等の簡易整備を行いました。 (歩道整備完了 8か所)
交通事故対策	交通事故の発生件数が多く危険な箇所などについて、交差点の改良、歩道の整備、道路照明の設置などを行いました。 (交通事故対策完了 9か所)
バリアフリー化対策	高齢者や障害者の移動の円滑化を図るため、生活関連施設周辺において、幅の広い歩道の整備、既設歩道の段差解消及び勾配の改善を行いました。

(2) 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること
暮らしの安全・食の安全を守る

[目指す姿]

消費者トラブルがなく、消費生活の安全・安心が守られていることを目指します。
食品の衛生的な取扱や適正な表示などにより、食の安全・安心が確保されていることを目指します。

[主な取組みの実施状況]

(暮らしの安全の確保)

消費生活の安全・安心の確保	
悪質事業者に対する指導強化	特定商取引に関する法律や福岡県消費生活条例に基づき、事業者の不適正な取引に対して調査を行い、指導及び処分を行いました。(業務停止命令 2件、情報提供 1件、文書指導 6件)
多重債務相談体制の充実と生活再生	関係機関と連携して債務整理等による問題解決のための助言を行ったほか、生活再生中のやむを得ない臨時的出費に対する貸付を行いました。(多重債務相談件数 3,345件)
消費生活相談体制の強化	相談体制を強化するため、専門の消費生活相談員が未配置の市町村に対し、連携して相談窓口を設置するよう働きかけたほか、消費生活相談員等レベルアップ研修を開催しました。 ・消費生活相談員配置市町村数 34市町村 ・消費生活相談員等レベルアップ研修開催回数 14回、受講者数延べ706人
貸金業の規制等に関する立入検査、登録審査	新規登録申請者への現地ヒアリング(5件)、県登録業者及びみなし業者への立入検査(188件)を実施しました。 (登録貸金業者及びみなし貸金業者に対する苦情件数 26件)

産業保安の確保	
高圧ガス電気関連台帳システム整備	高圧ガスの事故や不正を未然に防ぐため、事業者情報を充実させた台帳システムを新たに構築し、審査・検査体制を強化しました。
保安対策事業助成	関係団体が実施する各種保安講習会事業、保安点検巡回事業、広報事業、検査事業、高圧ガス保安推進会議が実施する保安技術継承講座、アドバイザー派遣事業に対して助成しました。

(食の安全・安心の確保)

食の安全・安心の確保	
食品衛生監視体制整備	食品製造業者の自主管理体制を確立し、消費者が県産品を安心して購入できるよう、広域的に流通する食品を製造する業者や流通拠点(市場、大規模小売店等)を対象として監視指導を行いました。(製造業等の監視件数 3,759件)
生食用食肉安全対策	消費者への啓発を図るため、高齢者や乳幼児などのハイリスク者対象のリーフレットを作成・配布しました。また、各保健福祉(環境)事務所において、消費者等を対象とした肉の生食の危険性に関する意見交換会を開催しました。 (意見交換会等実施回数 12回、リーフレット配布数 24万部)
放射性物質汚染食品安全	放射性物質による汚染がないかどうか流通調査及び検査を実施し

対策	ました。(検査件数 9件)
健康食品安全対策	医薬品成分を含有した違法なダイエット食品をはじめとした健康食品等(未承認医薬品)による健康被害を防止するため、買上げ検査を実施しました。(強壮系14品目、痩身系6品目を買上げ、うち強壮系9品目から医薬品成分を検出)
牛海綿状脳症検査	食肉衛生検査所において、と畜場に搬入された全ての牛を対象に牛海綿状脳症検査を実施しました。 (牛海綿状脳症検査頭数 21,793頭)
(再掲)(1) - 食品表示の適正化	JAS法に基づく店舗巡回調査・指導、適正な食品表示を徹底するための製造業者や生産者を対象とした説明会を開催するとともに、食品表示110番を設置しました。 (生産者向け食品表示説明会 16回、製造業者向け説明会 5回)
(再掲)(1) - 安全・安心な畜産物の生産・供給を促進	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家を全戸巡回(年間2回以上)し、飼養衛生管理基準の徹底、慢性疾病予防対策、快適性に配慮した飼養管理を指導しました。 ・開業獣医師などを活用した初動防疫体制の整備に向けて研修会を開催しました。 (家畜伝染病発生時の初動防疫に対応できる獣医師数 202人、対前年度比 55人増) ・県境防疫対策の強化策として、隣県等との実務的な連携強化を図りました。(九州・沖縄・山口家畜防疫連携会議 2回、県境家畜防疫連絡協議会 8回) ・家畜疾病対策として、重点指導農場に対する衛生指導を行うとともに、鳥インフルエンザの定期モニタリング検査を毎月12か所で行いました。
食の安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生産から消費に至る一貫した食の安全対策を推進するため、庁内の関係課で構成する「食の安全対策推進会議」において、監視指導計画に関する協議を行う等連携を図りながら、生産、流通、消費の各分野で安全対策に取り組みました。 ・また、これらの取組みについて、消費者や食品関係事業者、学識経験者等の代表者で構成する「食の安全懇話会」において、説明を行い、意見を聴くとともに、消費者等を対象としたリスクコミュニケーション(関係者がそれぞれの立場から相互に情報や意見を交換すること)を実施しました。 (リスクコミュニケーション実施回数 14回、参加者数 927人)

--	--

--	--

くり推進事業	もの安全みまもり企業を登録し(920事業所)、優良企業の表彰(5事業所)を行いました。
性犯罪抑止対策	性犯罪が起きにくい環境づくりを推進するため、性犯罪抑止啓発イベント(参加者数 1,770人)、市町村と連携した広報活動(街頭啓発 広報物の配布部数 1,000部)、保護者向け性犯罪防止リーフレットの配布等(配布部数 144,000部)を行いました。
性犯罪被害者への支援	「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」において、性犯罪被害者に対して相談対応や付添いなどの支援を行いました。 (相談件数 127件)

(5) 安心して子育てができること

若者が結婚・子育てに希望を持てる社会をつくる

[目指す姿]

若者が将来の生活に希望を持って、家庭を築き、子どもを育てることができる社会を目指します。

家庭を持つことの喜びを広く周知し、地域全体で家庭を築くことを応援する社会を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(若者が結婚・子育てに希望を持つ社会づくりの推進)

若者の就職支援(再掲)	
(再掲)(1) - 若者しごとサポートセンターによる就職支援	概ね29歳までの若者を対象に、個別相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会などを実施し、将来に向けた進路選択、その後の就職活動をきめ細やかに支援することにより、円滑な就職を支援しました。(若者しごとサポートセンターの就職者数 5,467人)
(再掲)(1) - 30代チャレンジ応援センターによる就職支援	30代求職者を対象に、個別相談をはじめ、キャリアコンサルタントによる就職指導、正社員に求められるビジネススキルを習得する基礎研修、求職者と企業のマッチングを促進する合同会社説明会等を実施し、正社員としての就職を支援しました。(30代チャレンジ応援センターの就職者数 777人)
(再掲)(1) - 若者サポートステーションによる自立支援	ニート等の若者を対象に、個別相談をはじめコミュニケーション能力向上のための研修、働く自信をつけるための就労体験、集団行動への適応力を養うボランティア活動を通して職業的自立を支援しました。(若者サポートステーションの進路決定者数 195人)
(再掲)(1) - 未就職卒業生に対する就職支援	既卒未就職者を対象に、職場で必要とされる基礎的な力を身につけさせるための20日間の研修や2か月の体験雇用を実施し就職を支援しました。(体験雇用者数 949人)

結婚応援の推進	
出会い・結婚の応援	「出会い応援団体」として県に登録する県内の企業・団体が、イベント等を実施して出会いの場づくりを行いました。また、ホームページやメールマガジン「あかい糸める」で「出会い応援団体」の実施するイベント情報を発信し、県内の独身男女に出会いの場を提供しました。(出会い応援団体の登録数 H24年度末:298団体)

(5) 安心して子育てができること
安心して子どもを生み育てることができる社会をつくる

[目指す姿]

妊娠や出産にかかわる医療提供体制や経済的支援が充実し、安心して子どもを生むことができる社会を目指します。

子育て不安の解消や子育てと仕事の両立など、子育て家庭の多様なニーズに応じた支援が充実し、安心して子育てができる社会を目指します。

子育て応援宣言企業、子育て応援の店を拡大し、地域全体で子育てを応援する社会を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(安心して出産・育児ができる社会づくりの推進)

周産期医療体制の確保	
周産期母子医療センター事業に対する助成	周産期母子医療センターのNICU（新生児集中治療管理室）等の運営に対して助成しました。 （総合周産期センター 5か所、地域周産期センター 4か所）
周産期医療ホットライン	周産期母子医療センターの産科医を直通電話回線で結ぶ「周産期医療ホットライン」で産科医が直接連絡を取りあうことにより、母体等の円滑な搬送体制を確保しました。 （周産期ホットライン通話件数 366件）
産科医、新生児医療担当医への助成	医師確保が困難な産科医及び新生児医療担当医の処遇を改善するため、医療機関が支給する分娩手当等に対して助成しました。
周産期医療関係者研修	周産期医療関係者のスキル向上を図るため、研修を開催しました。 （受講者数 77人）

小児医療の充実	
小児救急医療体制への支援	地域の開業小児科医が二次救急病院へ出務し、連携して小児救急患者の休日・夜間診療を行う体制を構築している市町に対して助成しました。
小児救急医療電話相談	保護者等の不安軽減を図るため、看護師や小児科医が症状に応じた適切な助言を行う夜間の電話相談事業を実施しました。 （相談件数 30,210件）
小児救急医療啓発	保護者等の育児不安解消及び医療機関への不要不急な受診の抑制を図るため、小児の急病・ケガ等への対処方法を掲載した「小児救急医療ガイドブック」を作成し、小児を持つ保護者等へ配布しました。（ガイドブック配布部数 47,000部）
乳幼児医療費の助成	市町村が行う乳幼児に対する医療費の公費負担に対して助成しました。 ・対象者：入院・通院とも就学前まで ・助成対象：保険診療における自己負担分 （3歳以上一部自己負担有り） ・所得制限：3歳以上あり （児童手当所得制限適用）

母子保健の充実	
妊婦健康診査費用の助成	市町村が公費負担により実施する妊婦健康診査について、基金事業による助成により公費負担回数を拡充することで、妊婦の経済的不安を解消し、受診促進につなげるとともに、安全・安心な妊娠・出産を確保しました。 (60市町村全てが14回分の妊婦健診を公費負担で実施)
不妊治療費の助成	医療保険が適用されず、高額な医療費が必要となる不妊治療について、経済的負担を感じている夫婦に費用の一部を助成しました。 (不妊治療費の助成件数 1,826件)
不妊専門相談センターでの相談事業	県内3か所の保健福祉環境事務所に設置している不妊専門相談センターにおいて、専門医師、助産師等が不妊に悩む夫婦、又は不妊治療を求める夫婦に対して、専門的な医学的相談や不妊に関する情報提供を行いながら、心の悩みの相談に応じました。 (不妊相談件数 460件)

(子育てを応援する社会づくりの推進)

保育サービスの充実	
保育所等の整備促進	市町村が実施する民間保育所等の施設整備への補助に要する費用の一部を助成しました。(施設整備による定員増数 2,413人)
延長保育の促進	市町村が実施する民間保育所が開所時間を超えて実施する延長保育への補助に要する費用の一部を助成しました。 (実施施設数 358施設)
休日保育の促進	市町村が実施する民間保育所が日曜祝祭日に開所する場合の保育への補助に要する費用の一部を助成しました。 (実施施設数 19施設)
児童福祉施設等の整備促進	市町村が実施する放課後児童クラブ等の整備に要する費用の一部を助成しました。(施設整備数 9施設)

地域における子育て支援	
「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーン	地域全体で子育て家庭を応援する社会づくりの趣旨に賛同した企業や店舗、団体が家族で楽しめるイベントの開催や割引サービス等を展開する「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンを実施しました。
地域子育て支援拠点施設の改善	市町村が行う地域子育て支援拠点(子育て支援センター等)の改修及び備品の整備に係る経費を助成しました。 (環境改善を実施した施設数(累計)6件)
「子育て応援の店」の推進	小学校入学前の子どもがいる子育て家庭に、ミルクのお湯やキッズスペースなど様々なサービスを提供する店舗を「子育て応援の店」として登録しました。 (「子育て応援の店」登録店舗数 H24年度末:16,676店舗)

仕事と子育ての両立支援	
(再掲)(1) - 子育て応援宣言企業の登録推進	従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組みを宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。 (子育て応援宣言企業登録数 H24年度末:4,338社)
産休代替職員費の助成	児童福祉施設等に対して職員が産休等を取得する場合の代替職員の任用費用を助成しました。(利用施設数 96施設)

(5) 安心して子育てができること
きめ細かな対応が必要な子どもを支える

[目指す姿]

子どもが虐待を受けることなく安心して暮らし、健やかに育つことができる社会を目指します。

あらゆる子どもに質の高い成育環境が保障され、健やかに育つことができる社会を目指します。

ひとり親家庭が安定した生活を送ることができ、子どもが健やかに育つ社会を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(きめ細かな対応が必要な子どもへの支援)

児童虐待の防止	
児童相談所の相談支援体制の強化	専門性を身に付け、深刻化する児童虐待問題に迅速、適確に対応するため、児童の支援方法や心理等の基礎知識を修得する初任職員研修、児童虐待に関する知識をはじめ、援助方針、進行管理などの実務を修得する専門研修などに職員を派遣しました。
市町村が行う児童虐待防止対策に対する支援	関係機関における連携を深め、虐待防止に取り組むため、専門的な対応を必要とする事例等への助言、市町村職員や関係機関への研修を実施しました。
親子のきずなの再生	虐待を理由に離れて生活する子どもとその家族を対象に、良好な家族関係を構築し、保護者の養育力を強化することによって、親子のきずなの再生を図るため、ペアレントトレーニングやカウンセリングなどの援助プログラムを提供しました。 (事業実施ケース 77件、うち60件が関係改善)

社会的養護の充実	
里親委託等の推進	登録里親の拡大を図るための里親説明会の開催、里親委託後の里親宅家庭訪問支援を行いました。(新規登録里親数 15世帯)
施設退所児童等に対する自立支援の促進	NPO法人を活用して、児童養護施設に入所している児童や退所した児童等の生活や就職等に関する相談に応じるとともに、退所者が相互に意見交換や情報交換を行える居場所づくりや自助グループ活動を支援しました。 (来所者の相談支援件数 696件、居場所来所者数 278人)

ひとり親家庭の自立支援(一部再掲)	
ひとり親家庭等医療費の助成	市町村が行うひとり親家庭の親及び児童への医療費の公費負担に対して助成しました。 ・助成対象：保険診療における自己負担分(自己負担有り) ・所得制限：児童扶養手当に準拠
児童扶養手当の支給	18歳に達する日以降の年度末までの児童を監護・養育している母子(父子)家庭の母(父)等に対し、手当を支給しました。 ・手当月額：児童1人 41,430円(全部支給の額) 児童2人 5,000円加算 児童3人以上 3,000円加算

	所得により一部支給又は全額支給停止有
ひとり親家庭の日常生活の支援	ひとり親家庭の親等が就職活動や疾病等のために一時的に生活援助や保育などのサービスが必要なとき、市町村が行う家庭生活支援員を派遣する制度に助成しました。

(6) 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること
個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる

[目指す姿]

子どもたちが確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばすことができる学校を目指します。

子どもたちが体力を高め、積極的に運動に親しむことを目指します。

子どもたちが自らの将来を真剣に考え、自らの夢の実現に向けて、努力し成長することを目指します。

[主な取組みの実施状況]

(子どもの学力の向上や個性・能力の伸長)

確かな学力向上のための取組の推進	
ふくおか学力アップ推進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査及び福岡県学力実態調査を実施し、調査結果報告書を市町村教育委員会、学校へ配布し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てました。 ・県内 15 市町村を学力向上推進強化市町村に指定し、非常勤講師を 50 人配置しました。 ・各教育事務所に学力向上支援チームを設置し、市町村教育委員会、学校に派遣しました。(延べ 579 回)
ふくおか理数教育推進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県内 21 市町村において小学校 5 年生、中学校 2 年生を対象に巡回算数・数学強化講座を実施しました。(参加者数 児童生徒 6,376 人、教員 1,511 人) ・中学生を対象に 4 泊 5 日の科学体験講座を実施しました。(参加生徒数 43 人) ・web ページ(学びの道場サイト)に家庭学習の実践事例、教材等を掲載しました。(アクセス数 1,574 件)

個性や能力を伸ばす教育の充実	
少人数指導や習熟度別指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学力の実態に応じたきめ細かな指導を行うため、少人数指導の実施を推進しました。(実施校の割合(政令市を除く。))小学校 97.7%、中学校 99.5%、高等学校 58.9%) ・児童生徒のつまづきや定着度に応じたきめ細かな指導を行うため、習熟度別指導の実施を推進しました。(実施校の割合(政令市を除く。))小学校 94.3%、中学校 91.5%、高等学校 87.4%)
次世代の科学技術を担う人材育成事業の実施	<p>次世代の科学技術を担う人材育成事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生科学技術コンテスト(参加者数 1,126人) ・科学的思考力向上セミナー(参加者数 28人) ・高校生科学技術フェア(参加者数 106人) ・高校生科学技術ネットワークホームページ立ち上げ
高校生知の創造力育成セミナー事業の実施	<p>「ふくおか高校生知の創造塾」において、プレセミナー(合宿事前指導)、合宿セミナー(2泊3日)(討論、ポスターセッションなど)を実施しました。</p> <p>(参加者数 生徒22校・130人、高校教員12人)</p>

ICTを活用した授業の推進、ICT活用能力の育成及び情報モラルの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した授業の推進を図りました。(実施状況(政令市を除く。)小学校 100%、中学校 100%) ・コンピュータを適切に活用するため、情報モラル指導の推進を図りました。(実施状況(政令市を除く。)小学校 98.9%、中学校 100%)
------------------------------------	---

キャリア教育の充実	
地域、企業等と連携した職場体験活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・接客や販売、介護などの職場体験活動を推進しました。(実施状況(政令市を除く。)小学校17.6%、中学校98.1%) ・知的障害者県職場体験実習事業の職場体験に県立特別支援学校高等部生徒が参加しました。
インターンシップの推進	<p>インターンシップを推進することにより、勤労観・職業観の育成を図りました。</p> <p>(インターンシップの実施 県立高等学校(実施校94校/95校) 高等部を設置する県立特別支援学校(実施校14校/14校))</p>
県立工業高校産業人材育成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒を企業に派遣する教育・訓練を実施しました。(参加生徒数 2,159人) ・企業の高度熟練者による実践的な実習指導を実施しました。(指導時間 470時間) ・教員等を対象として、企業における技術研修を実施しました。(参加者 52人) ・学級単位の企業訪問を実施しました。(参加生徒数 2,313人)

特別支援教育の充実	
特別支援学校職業教育支援事業の実施	<p>外部講師による指導助言を実施しました。</p> <p>(企業、事業所 69社、指導助言回数 809回)</p>
発達障害児等教育継続支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家による巡回相談を実施しました。(保育所 65件、幼稚園 47件、小学校 378件、中学校 88件、高等学校等 35件) ・5歳児のいる家庭への継続支援(子どもたちの状態や支援内容・方法等の情報を小学校へ伝え、安心した学校生活のスタートへつなげるもの)に関する理解・啓発リーフレットを配布しました。 ・ふくおか就学サポートノート(引き継ぎシート)を配布しました。(引き継ぎシートによる情報提供を受けた数 1,172件)
障害のある子どもの居住地校交流事業の実施	<p>モデル地域における居住地校交流を実施しました。</p> <p>(対象児童生徒 26人(小19人、中7人) 実施回数 66回)</p>

(子どもの体力の向上)

体力向上のための取組の推進	
中・高等学校運動・スポーツ指導者セミナー等の実施	<p>中・高等学校指導者を対象に、校種に応じた体力の高め方に関する演習・実技等を行うセミナーを実施しました。</p> <p>(受講者数 333人)</p>
小学校への体力向上指導者の派遣	<p>小学校の体育科授業に、学生ボランティアを体力向上アシスタントティーチャーとして派遣しました。</p> <p>(27市町/39校に延べ273日派遣)</p>

体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり	
学校体育における地域人材活用に関する調査研究	<p>中学校を対象に、地域人材を活用した学校の体育授業について調査・研究しました。(地域人材派遣校数 38校)</p>

(6) 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること
豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる

[目指す姿]

教育力向上福岡県民運動や青少年アンビシャス運動などが浸透し、次代を担う子どもたちを家庭や地域、学校が温かく見守り育てる社会を目指します。

子ども・若者が海外に対する興味や関心を持ち、多くの若者が海外で活躍している社会を目指します。

子どもたちが自然や社会と実際に関わり、自律心と思いやりの心を身に付けている社会を目指します。

いじめや不登校、ひきこもりに悩む子どもたちが自信を取り戻せるよう、気持ちに寄り添い、しっかり支える社会を目指します。

少年の非行を防ぎ、立ち直りを支援する環境を整え、非行少年を生まない社会を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(学校・家庭・地域の教育力の向上)

教育力向上福岡県民運動の推進	
鍛えよう！ほめよう！学校の教育力向上プロジェクト	学校の教育力を向上させるため、「地域力を活かした学校支援と学校力を活かした地域づくり」など、地区毎の重点テーマに沿った取組みを各学校において実践しました。また、取組み前後の子どもの変化を測定する「福岡がめざす子ども」尺度調査ツールを活用し、各学校で教育活動の工夫改善を図りました。 (取組小中学校数 60校)
教育力向上福岡県民運動推進派遣講座	学校、PTA、企業等が「教育力向上」をテーマに開催する研修会等に、講師や助言者として県民運動推進委員等を派遣しました。 (派遣実績件数 61件)
規則正しい生活習慣づくり推進事業	県内の5、6、7歳児の子どもがいる家庭に生活習慣カードを配布し、親子での生活習慣づくりに取り組むとともに、実践データを分析・検証し、成果の普及・啓発を行いました。

青少年アンビシャス運動の推進	
アンビシャス広場づくり事業	地域ぐるみでたくましい子どもを育てるため、地域の公民館や集会所、学校の空き教室などを活用した子どもの居場所として「アンビシャス広場」を設置し、農業体験、料理教室など多彩な体験活動を実施しました。(アンビシャス広場 274か所)
青少年アンビシャスの翼事業	国際的な感覚を持った、たくましい青少年の育成を図るため、中高校生をアメリカ・イギリスのサマーキャンプに派遣しました。 (期間：7～8月の18日間、派遣先：アメリカ(16人)、イギリス(14人)、対象：中学2年生～高校生)
日本の次世代リーダー養成塾の開催	日本の次世代を担う高校生を対象に、世界に伍して活躍できる人材の育成を図るため、合宿型のサマースクールを実施しました。 日程：平成24年7月27日～8月9日 会場：グローバルアリーナ(宗像市) 塾生：全国の高校生165人(うち福岡県塾生32人)
青少年アンビシャス運動	青少年アンビシャス運動の周知を図り、参加団体の拡大を目指す

啓発事業	ため、広報紙やホームページによる啓発やシンポジウムを開催しました。(アンビシャス通信の発行 年3回、シンポジウムの開催)
------	--

(豊かな心を持った子ども・若者の育成)

国際感覚あふれる子ども・若者の育成	
青年の翼事業	成長著しいアジアの躍動感を体感するとともに、国際的視野を身に付けるため、県内の青年をアジアへ派遣しました。 (期間:11/11~18、派遣先:マレーシア(クアラルンプール)・ベトナム(ハノイ・ホーチミン)、団員数:28人、対象:18歳~35歳)
世界に打って出る若者育成事業	将来、長期の海外留学や調査研究又は海外勤務等の多様な活動を起こすきっかけを作るため、県内の高校・大学等が主催する海外体験プログラムに対し支援しました。 支援プログラム数:17(高校9、大学等8)
A L T等を活用した英語コミュニケーション能力の育成	英語教育等の充実のためネイティブスピーカーである外国語指導助手(A L T)を県立高等学校や教育事務所等に配置しました。 (配置人数 小中学校対象:県17人、市町村142人 高等学校対象:71人 計230人)
世界に挑む人材育成事業の実施	・高校生の海外留学を支援するため、高校留学助成金を支給しました。(留学経費の1/2(最大50万円)を給付、決定者数 41人) ・高校生留学説明会において、留学経験のある著名人の講演会や留学に関する説明、個別の相談会等を行いました。 (参加者数 130人)
英語で世界にチャレンジする小中学生育成事業	・小学生英語体験ひろばを県内3か所(福岡、北九州、筑後)で3日間実施し、各会場で小学校5、6年生約60人が参加しました。 (県内の公立及び国、県、私立中学校を含め応募総数 449人) ・ハウステンボス(長崎県)において、2泊3日の中学生英語宿泊体験を実施し、中学校2、3年生100人が参加しました。 (県内の公立及び国、県、私立中学校を含め応募総数 347人)

実体験を重視した教育の推進	
通学合宿推進事業	家庭を離れ、公民館等で下校から登校までの集団宿泊生活を行うことにより、子どもたちの日常生活技術や自発性、協調性を育むことを目的とした通学合宿を実施しました。 (実施小学校区数 71校区)
地域活動指導員の設置	市町村が子どもの体験活動などを推進する地域活動指導員を設置する場合、その経費に対して助成し、地域での様々な体験や学習活動の機会の充実を図りました。(設置人数 179人)
子どもの社会力育成推進事業	自ら参画して社会を変えていこうとする力である「社会力」を育成するため、県内8か所で「子どもの社会力育成塾」を実施し、修了生は「子ども地域貢献隊」として地域での社会貢献活動を継続的に実施しました。 (子ども地域貢献隊の活動に参加した延べ人数 204人)
少年健全育成事業	少年柔剣道を通じてたくましい少年の育成を図るため、柔道、剣道それぞれ2泊3日で合宿を実施しました。また、合宿や日頃の練習の成果を発揮する場所として県内10地区で開催された少年柔剣道大会の開催を支援しました。 (柔道合宿参加人数 54人、剣道合宿参加人数 96人)

サマーキャンプ事業	子どもたちが自然の中で長期間の共同生活を行うことによって、困難に立ち向かう勇気や忍耐力、自主性、協調性を養い、たくましく生きる力を育むことを目的にサマーキャンプを実施しました。(期間：7～8月の10日間、内容：自然体験・生活体験、対象：小学5年生～中学生、参加者数：26人)
アンビシャス体験フェスティバル事業	アンビシャス広場やアンビシャス運動参加団体等のネットワークを活用し、子どもたちに木工教室や昔遊び、科学実験などの体験プログラムを提供する地域主導による体験型フェスティバルを開催しました。(フェスティバルの参加者数 4,250人)

就学前教育の振興	
家庭教育充実事業	電話相談「親・おや電話」を設置して、子育てに不安を抱える保護者からの相談に対応しました。(相談件数 650件)
地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について協議するため、園長等管理運営協議会を開催しました。 ・特色ある教育課程の編成、遊びのための環境構成、教師の関わり等について協議するため、幼稚園教育課程研究協議会を開催しました。 ・幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るための連携の在り方について調査研究するため、県重点課題研究指定・委嘱を実施しました。(宮若市・大川市教育委員会、H23～25年度)

読書活動の充実	
小学生読書リーダー活動推進事業	子どもたちによる読み聞かせや本の紹介等を通して、読書の楽しさを伝えることのできる小学生読書リーダーを養成し、校内読書活動の充実を図りました。また、読書活動の報告や情報交換を行う小学生読書リーダー交流会を開催しました。 (小学生読書リーダー配置校数 341校)
学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進及び読書指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・全校一斉の読書活動を推進しました。 (小学校 96.1%、中学校 84.8%、県立高等学校・中等教育学校 75.8% (政令市を含む。)) ・4月23日「子ども読書の日」の取組みを推進しました。 (小中学校 911校で実施。県立高等学校・中等教育学校 95校全校で実施。)

道徳性を養う心の教育の充実	
規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県道徳教育地域指導者研修において道徳教育地域指導者を育成しました。(小学校 12人、中学校 12人) ※平成24年度までに192人が研修を修了 ・「道徳教育推進校」(小中学校各3校)を指定し、研究成果の普及・啓発を行いました。

いじめ・不登校、ひきこもり問題の解決	
いじめ・不登校総合対策事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> いじめ・不登校の予防・解消のため、教育相談体制を充実させるとともに、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携を図りました。 ・スクールカウンセラー活用事業 スクールカウンセラーの配置(全中学校、県立学校 18校) 中学校のスクールカウンセラーの小学校への派遣(2,409件)

	<p>スーパーバイザーの配置（中学校 18校） スクールソーシャルワーカーの配置（県内6市町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤングアドバイザー派遣事業 学生ボランティア（大学生、大学院生）の派遣（派遣人数 62人、派遣回数 1,154回） ・豊かな人間性育成事業 「ピア・サポート活動」等の児童生徒の人間関係づくりの推進 ・「子どもホットライン24」相談事業 24時間対応教育相談の実施（総相談件数 4,069件） ・学校・学級適応促進事業 いじめ、不登校等の未然防止・早期発見・早期対応等の効果的な取組みの実践研究（県内3市町） ・関係機関・地域との連携 警察と学校間の児童生徒の問題行動及び犯罪被害防止に係る相互連絡体制（連絡回数 1,143回） ・不登校児童支援事業 登校指導・学習指導支援を行う指導員による、小学生の不登校の未然防止、中1ギャップの軽減（県内3市） ・不登校中学生復帰支援事業 宿泊体験活動の実施及び適応指導教室等における支援活動による中学生の不登校の学校復帰（参加延べ人数 88人）
高等学校不登校・中途退学防止支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校生徒を対象に学校復帰と社会的自立に向けた相談活動を行うため、訪問相談員を配置しました。（配置人数 13人、訪問回数 1,148回） ・生活環境に様々な問題を抱えた生徒に対する支援や保護者への情報提供等を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置しました。（配置人数 4人、対応件数 149回）

健康教育の充実	
食育啓発活動の推進	教職員を対象とした食に関する研修を実施し、学校における食に関する指導を充実させました。また、学校給食フェアや福岡県給食レシピコンクールを開催し、児童や保護者の食に関する関心を高めました。
性と心の健康相談事業	県立学校95校に、産婦人科、精神科の専門医を派遣し、相談事業を実施しました。（専門医の派遣校数：性の健康相談 86校、心の健康相談 77校）

 (少年の非行防止と健全育成)

少年の非行防止と健全育成	
犯罪被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉犯の取締りの推進：児童買春・児童ポルノ禁止法違反や福岡県青少年健全育成条例違反（いん行又はわいせつな行為）等、少年の福祉を害する犯罪（福祉犯）の取締りを強化しました。 ・被害防止に向けた広報啓発活動：非行防止教室等の開催のほか、各種広報媒体（リーフレット・ホームページ等）を活用するなど、少年の被害防止のための広報啓発活動を実施しました。（非行防止教室等の開催数 1,278回） ・被害少年の立ち直り支援：被害少年の早期救出・保護を図るとともに、精神的な負担を軽減するための指導、助言、カウンセリング等を行いました。

<p>保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の発達段階や校種に応じた学習テーマについて規範意識向上学習会を開催しました。 ・各学校1年1回、専門的な人材を外部講師として招き、児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会を開催しました。
<p>少年非行防止対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・非行少年等の自立推進：非行少年等の居場所づくりを行う市町村（24年度：久留米市）に対して助成しました。 （対象事業：非行等の問題を抱える少年が気軽に立ち寄ることができる居場所を確保し、常駐するスタッフが日常の相談や生活の改善指導、就労・就学の支援、体験活動などを行う事業） ・非行少年等の就労体験：非行少年等に対し、5日間程度の就労体験を実施しました。（就労体験者 10人のうち7人が就職） ・非行少年を生まない社会づくりの推進：非行少年等に対する立ち直り支援活動（連絡・面接、就学・就労支援、社会奉仕体験活動、料理教室等の居場所づくり等）、関係機関・団体等と連携した街頭補導活動、スクールサポーターによる学校訪問を通じた非行防止活動など、少年非行防止に向けた取組みを実施しました。
<p>薬物乱用防止対策</p>	<p>児童生徒の薬物乱用を防止するため、学校・家庭・地域社会・関係機関が連携できるよう、薬物乱用防止教育指導者養成研修会を開催しました。（研修会参加者 公立小中学校教員 267人）</p>
<p>暴走族対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・暴走族加入阻止対策の推進：中学校・高校の生徒指導担当者等と連携を図り、「暴走族加入阻止教室」を開催しました。 （開催数 382回） ・暴走族グループからの離脱・立ち直り支援対策の推進：保護観察所等の関係機関と連携して、暴走族等の非行少年に対する個別面接指導等を行い、グループからの離脱と立ち直りを支援しました。 ・暴走族根絶ポスターコンクールの実施：高校生を対象にした「暴走族根絶ポスターコンクール」を行い、青少年の交通法規等の遵守意識の醸成を図るとともに、入賞作品については、ポスター等を作成し、学校等への配布・掲示を実施しました。 ・暴走族根絶キャンペーン等の広報啓発活動の推進：関係機関との連携による暴走族根絶キャンペーン等を積極的に開催し、暴走族根絶気運の醸成と根絶活動の活性化に向けた広報啓発活動を行いました。（広報啓発活動 351回）
<p>携帯電話の安全利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年のケータイ安全利用促進：携帯電話事業者・販売代理店に対する説明会（県内4地区）の開催、ポスター・チラシの配布、及び青少年・保護者向け啓発リーフレットの配布を実施しました。 （県内の小4から高3までの児童生徒 45万部） ・フィルタリング普及啓発活動：非行防止教室、保護者会等を通じた広報啓発活動、青少年の携帯電話にフィルタリングを普及させるための対策会議の開催、携帯電話販売店に対する要請活動などを行いました。 ・福岡県青少年健全育成条例に基づく立入調査：保護者に対する説明義務、保護者から受けた書面の保管義務の履行状況について、携帯電話事業者・販売代理店への立入調査を実施しました。 （調査回数 540回）

(6) 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること

③信頼される学校をつくる

[目指す姿]

- 教育者としての使命感を持ち、優れた専門性と指導力を持つ教員の育成を目指します。
- 子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境の整備を目指します。
- 児童生徒一人ひとりの多様な興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じた望ましい教育環境を展開する魅力的な学校を目指します。
- 各校が自らの建学の精神に基づき特色ある教育を展開するなど、私立学校教育の充実を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(安心して学べる学校づくり)

信頼される教職員の育成	
教員の資質の向上	・教員の経験年数や職務内容に応じた基本研修を実施しました。 (初任者対象の研修、教職2・5・10年経験者対象の研修、教務主任・進路指導主事・生徒指導主事対象の研修、管理職及び新任の主幹教諭・指導教諭対象の研修) ・教育センター等において、特定の教育課題に関する課題研修や個々の専門性を高める専門研修を実施しました。 ・各教育事務所において教員の指導力向上の研修を実施しました。
ストレスマネジメント研修(管理職及び中堅教員対象)の実施	自己のストレスを論理的に思考する技術や管理職のストレスマネジメント能力取得のための講座を開催しました。

児童生徒の安全確保	
防犯教育の推進	子ども自身の安全対応能力を育てるため、教職員の指導力向上を図る研修会や参加体験型防犯セミナーを開催しました。
防災教育の推進	防災教育等推進実践校の指定(実践校20校)、防災教育推進委員会の設置、防災教育アドバイザーの派遣(延べ94回派遣)を行いました。

学校施設の整備・充実	
高等学校、特別支援学校の施設整備	老朽校舎等の外壁改修、屋上防水、グラウンド造成等を行いました。(高等学校 6校、特別支援学校 6校)
校務の情報化の推進	情報セキュリティなどのICTに関する規程集を作成しました。また、県立学校の管理職やICT担当者に研修を実施し、職員の情報セキュリティに対する意識の向上を図りました。

教育機会の確保	
高等学校奨学金事業の実施	経済的理由により修学が困難になることがないよう高等学校等奨学金事業を実施しました。(延べ20,988人の生徒に奨学金を貸与)また、多くの生徒が利用できるような制度の周知を行いました。中学生進路相談事業(生徒、保護者にチラシ配布)各種媒体による周知・広報(県のホームページ・広報誌等)

(魅力ある学校づくり)

地域に開かれた学校づくり	
学校評価システムの確立	学校の自己評価及び自己評価の結果を踏まえた学校関係者評価を実施しました。(自己評価及び学校関係者評価の実施率 小学校 100%、中学校 100%、高等学校 100%)
学校評議員制度等を活用した学校運営の推進	校長の推薦と教育委員会の委嘱によって選任された学校評議員が、校長に対して学校経営や教育活動に対する意見具申を行い、学校改善に繋げていく学校評議員制度を実施しました。(学校評議員設置率 小学校 87.0%、中学校 86.7%、高等学校 100%)
地域が学校を支援する取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域が連携・協働を進めていくことの効果と意義を再認識し、今後の取組みに向けての方向性を探るため、連携推進セミナーを開催しました。(受講者数 81人) ・住民、保護者等が委員となって学校運営方針の承認などを行う学校運営協議会(コミュニティスクール)の導入を推進しました。(小学校 42校、中学校 18校(政令市を除く。))

教育ニーズに対応する学校づくり	
中高一貫教育校等の新しいタイプの学校の充実	教育の機会均等を確保するという観点から、各地区(福岡地区、北九州地区、筑豊地区、筑後地区)に中高一貫教育校を整備するため、未設置地区(福岡地区及び筑豊地区)において、中高一貫教育研究指定校を募集し、2校を指定しました。
三公立大学法人における大学の個性を活かした教育	<p>社会の発展に貢献できる優れた人材を育成するために、中期目標において以下の「目標」を掲げ、大学の個性を活かした特色ある教育を実践しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○九州歯科大学 「歯科保健医療の分野において活躍する優秀な医療人の育成」 (平成24年度卒業生の歯科医師国家試験合格率は、96.2%(全国平均80.4%)で、歯学部を持つ全国の29大学の中で第2位。) ○福岡女子大学 「グローバルな視点に立って国内外で幅広く活躍することができる女性の育成」 (平成24年度卒業生の就職率は、94.2%(全国平均93.9%)) ○福岡県立大学 「保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人の育成」 (平成24年度卒業生の看護師国家試験合格率は、98.6%(全国平均94.1%))

(私立学校教育の充実)

私立学校教育の充実	
私立学校、私学団体に対する助成	私立学校の教育条件の維持向上を図るため、私立学校の運営等及び私学団体の事業実施に係る経費を助成しました。 (幼稚園 415園、小学校 8校、中学校 27校、高等学校 59校、専修学校 22校、各種学校 1校)
私立高等学校の授業料減免に対する助成	修学にかかる経済的負担を軽減するため、私立高等学校が減免した授業料に対し助成しました。 (授業料を減免した生徒 12,264人)

(7) 誰もが元気で健康に暮らせること

①生涯を通して健康で過ごせる社会をつくる

[目指す姿]

- 生活習慣の改善など、県民の健康づくりを積極的に支援し、県民一人ひとりが長生きしてよかったと実感できる社会を目指します。
- こころの健康を支える社会を目指します。
- 難病患者やその家族の不安や悩みが軽減される社会を目指します。
- 感染症予防や治療のための体制整備を行い、県民の健康被害に対する不安の解消を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(県民の健康の保持増進)

健康づくりの推進	
自主的な健康づくりの支援	医師会や保険者、市町村等の関係者が連携した効率的な健康づくり、特定健診・保健指導の普及啓発を推進するため、「いきいき福岡健康づくり推進協議会」や「地域・職域連携会議」を開催し、自主的な健康づくりの取組み等について協議しました。 (保健福祉(環境)事務所毎に年3回の開催)
「健康21世紀福岡県大会」の開催	県民の自主的な健康づくりを支援し、働き盛り世代を中心とした内臓脂肪症候群に着目した生活習慣病予防の普及啓発を行うため、健康21世紀福岡県大会を開催しました。 (H24年11月 福津市で開催 参加者数 約2,200人)

生活習慣病対策の推進	
総合健診推進モデル事業	県民の健診受診の利便性の向上を図ることで、受診率を向上させるため、がん検診と特定健診が同時に実施できる体制を整備しました。(モデル事業実施市町村数 H22～H24) 5市町)
特定保健指導の人材確保・育成	効果的な保健指導の実施を図るため、特定保健指導従事者(医師、保健師、栄養士など)を対象とした研修会を開催しました。 (特定保健指導従事者研修会 4回 受講者数 延べ384人)
巡回市民公開講座	食中毒予防講習会などの機会を捉えて、特定健診・保健指導等の生活習慣病対策に関する県民への普及啓発を実施しました。 (巡回市民公開講座実施回数 98回)

がん対策の推進	
がん対策推進計画の策定	平成20年3月に策定した「福岡県がん対策推進計画」について、国のがん対策推進基本計画の改定、本県のがんを取り巻く現状、計画の達成状況を踏まえて見直しを行い、新たな計画を策定しました。
がん検診受診率向上対策	働く世代のがん検診受診率向上を図るため、事業所に「がん検診推進員」を置き、従業員等に対するがん検診の受診勧奨や啓発活動の推進を図りました。(働く世代をがんから守るがん検診推進事業参加登録事業所数 589事業所)
肝炎ウイルスの無料検査	保健福祉(環境)事務所や指定医療機関においてB型及びC型肝炎ウイルス検査を無料で実施しました。(受検者数 2,199人)

肝炎治療費の助成	慢性肝炎患者のインターフェロン治療や核酸アナログ製剤治療を受ける予定又は治療中の方に対して、医療費の一部を助成しました。(受給者証交付者数 2,007人)
----------	---

歯科保健の推進	
8020運動の普及啓発	県民に対する歯科口腔保健に関する正しい知識の普及・啓発のため、県歯科医師会と連携してイベントや講習会などを実施しました。(イベント参加者数 800人)
在宅の歯科衛生士の活用支援	地域における歯科口腔保健活動に従事する歯科衛生士を確保するため、医療機関に従事していない在宅の歯科衛生士について、登録名簿の作成、就業に係る相談・情報提供、研修を行いました。

(こころの健康の保持増進)

こころの健康・自殺防止対策の推進	
自殺防止総合相談窓口	24時間365日の自殺防止相談窓口として設置している「ふくおか自殺予防ホットライン」で、電話相談を実施しました。 (電話相談件数 1,928件)
一般科医師と精神科医師の連携強化	一般科医(かかりつけ医)から精神科医へうつ病の疑いのある者を紹介する体制を構築するため、各郡市医師会単位での連絡協議会及び研修会を開催しました。 (連絡協議会開催 18医師会、研修会開催 12医師会)
自殺未遂者に対する支援	自殺未遂者の再度の自殺行為を防ぐために、モデル医療機関に配置されたコーディネーターが搬送された自殺未遂者の自殺を凶った要因を調査し、司法書士や弁護士等の関係機関につなぐなどの支援を行いました。(福岡大学病院をモデル医療機関として実施)
精神保健相談	保健福祉(環境)事務所及び精神保健福祉センターにおいて、こころの病に関する悩みなどの精神保健相談を行いました。 (相談件数 保健福祉環境事務所 16,069件、精神保健福祉センター 5,809件)

ひきこもり対策の推進	
ひきこもり地域支援センターによる支援	精神保健福祉センターに設置しているひきこもり地域支援センターにおいて、専任のコーディネーターが電話及び来所相談を実施するとともに、ひきこもり者宅への訪問や就労支援窓口への同行など、ひきこもり者及び家族を支援しました。 (電話相談件数 866件、来所相談件数 426件、訪問支援件数 10件、同行支援件数 16件)

(難病患者等の支援)

難病患者等への支援の充実	
難病相談・支援センターでの相談事業	難病相談・支援センターにおいて、医療等各種相談、難病に関する情報提供、難病患者の就労支援を行いました。 (相談件数 900件)
在宅重症難病患者の家族介護者支援(レスパイト入院事業)	在宅で人工呼吸器を使用する重症神経難病患者の家族介護者が休養等を必要とする時に、患者の一時的な入院(レスパイト入院)ができる病院を確保し在宅療養の継続を支援しました。 (受け入れ病院数 27病院)

(健康被害の防止)

感染症対策の推進	
感染症指定医療機関の機能充実	感染症患者を受け入れるため、感染症病床（施設整備、陰圧装置等）の整備を推進しました。 （感染症病床数 福岡ブロック：24床、北九州ブロック：16床、筑豊ブロック：8床、筑後ブロック：8床）
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	新型インフルエンザの発生に備え、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄しています。
結核、H I V等の感染症対策	結核、H I Vをはじめとする様々な感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、退院後の結核患者に対する保健師の訪問による服薬支援、啓発イベント期間に合わせた夜間休日におけるH I V抗体検査等を行いました。

- (7) 誰もが元気で健康に暮らせること
 ②誰もが必要な医療を受けられる社会をつくる

[目指す姿]

- 医療提供体制の充実や医療保険制度の安定的な運営により、誰もが安心して必要な医療を受けることができる社会を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(医療提供体制の確保)

救急医療体制の確保	
救急医療施設の運営費に対する助成	初期から三次救急医療体制の確保・充実を図るため、救命救急センターなどの関係機関に対し、運営費を助成しました。
救急医療情報センターの運営	救急医療情報センターにおいて、救急医療機関から患者受入の可否や診療内容に係る情報を収集し、消防機関・医療機関及び県民からの問い合わせに対し、24時間365日体制で必要な情報提供を行いました。(ホームページアクセス件数(累計)1,361,004件)
ドクターヘリ運航事業に対する助成	ドクターヘリを運航する高度救命救急センターに対し、運営費を助成しました。(ドクターヘリの年間出動回数 448回)
自動体外式除細動器(AED)の普及啓発	非医療従事者に対する自動体外式除細動器(AED)の使用方法などの講習会を開催しました。
(再掲)(3)-④ 精神科救急医療システム	夜間・休日においても精神疾患の患者に迅速・適切な医療を提供するため、精神科救急医療情報センターにおいて、患者等から相談を受け、入院医療が必要かどうか判断し、県内4ブロックの精神科輪番病院での治療につなげました。(情報センターにおける受付件数 2,050件、医療機関受診 454件)

在宅医療の推進	
地域在宅医療支援センターの運営	地域特性に合わせた在宅医療支援を行うため、全ての保健福祉(環境)事務所に設置している地域在宅医療センターにおいて、ネットワーク構築のための「地域在宅医療推進協議会」を開催し、地域の医療資源情報の共有化を図るとともに、患者・家族等からの相談に対応しました。(相談件数 1,942件)
多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成	在宅医療を担う医師、薬剤師、看護師などの多職種がそれぞれの専門性を生かし、チームとして在宅療養患者を支援する体制を整備するため、地域特性に応じた研修を行い、多職種の地域リーダーを育成しました。(地域リーダー研修受講者数 228人)

へき地医療対策の推進	
へき地等の医療機関への医師の派遣	自治医科大学を卒業した医師を県職員として採用し、へき地等医師確保が困難な地域の医療機関へ派遣しました。(派遣医師数 12人)
へき地診療所の運営費に対する助成	へき地診療所の運営費に対して助成しました。(助成した診療所数 7か所)
へき地医療拠点病院の運営費に対する助成	無医地区を対象とした巡回診療やへき地診療所に対する代診医の派遣に対して助成しました。(巡回診療 1病院、代診医派遣 5病院)

医療機関における安全確保	
医療相談事業	福岡県メディカルセンターに保健師等の専門家を配置し、医療に関する患者の苦情や相談等に対応しました。(相談件数 960件)
医療事故防止対策研修会	医療事故・院内感染等の防止を図るため、医療機関に対する研修会を開催しました。(参加病院数 132病院)

医薬品等の安全確保	
献血運動推進大会の実施	献血思想を普及・啓発し、安定的な献血者の確保を図るため、福岡県献血運動推進大会を実施しました。(H24年7月 粕屋町立生涯学習センター「サンレイクかすや」 参加者数 約350人)
医薬品等に関する情報提供及び相談対応	医薬品等による健康被害を防止するため、薬事情報センター(福岡県薬剤師会が運営)で行う、医療関係者及び県民に対する医薬品等に関する情報提供や相談対応事業へ助成しました。 ・医療機関、薬局からの相談対応(3,564件) ・「くすりなんでもテレホン」による県民からの医薬品等に関する相談対応(1,273件)

医療・看護を担う人材確保	
(再掲)(7)-② へき地等の医療機関への医師の派遣	自治医科大学を卒業した医師を県職員として採用し、へき地等医師確保が困難な地域の医療機関へ派遣しました。 (派遣医師数 12人)
寄附講座の設置による医師派遣	大学に寄附講座を設置し、研究プログラムの一環として大学から医師確保が困難な地域の公的医療機関等に医師を派遣しました。 (九州大学、福岡大学、久留米大学に設置)
医学部生への奨学金の貸与	久留米大学医学部に設けた福岡県特別枠の入学試験合格者に対して奨学金を貸与しました。(貸与学生数(累計) 8人)
看護学生等への修学資金の貸与	看護師等養成施設に在学する学生で、卒業後に県内の小規模医療機関等に就労しようとする者に対し、修学資金を貸与しました。 (貸与学生数 206人)
看護師等養成所の運営費に対する助成	看護師、准看護師、助産師を養成する施設に対し、運営費を助成しました。(助成施設数 33施設)
看護職員の復職の支援	福岡県ナースセンターにおいて、無料職業紹介や再就業移動相談を実施するとともに、看護力再開発講習会を開催しました。 (講習会参加者数 66人、復職者数 25人)
病院内、産科院内保育所の運営費に対する助成	医師、看護職員の離職を防止し、復職を支援するため、院内に保育施設を設置・運営している病院に対し、運営費を助成しました。 (病院内保育所助成 42施設、産科院内保育所助成 4施設)

(医療保険制度の安定的な運営)

医療費の適正化	
医療費適正化計画の策定	第1期医療費適正化計画(H20~H24)の取組みの成果や課題を踏まえ、引き続き県民の健康の保持の推進と医療の効率的な提供を進めることにより、医療費の伸びの適正化を図るため、第2期医療費適正化計画(H25~H29)を策定しました。
(再掲)(7)-① 総合健診推進モデル事業	県民の健診受診の利便性の向上を図ることで、受診率を向上させるため、がん検診と特定健診が同時に実施できる体制を整備しました。(モデル事業実施市町村数(H22~H24) 5市町)

--	--

--	--

(9) 環境と調和し、快適に暮らせること
多様なエネルギーを確保する

[目指す姿]

県内の各地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入・効率的なエネルギー利用を進め、環境にやさしく持続的発展が可能な社会を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(多様なエネルギーの確保と効率的な利用の促進)

県による再生可能エネルギー等の率先導入	
県有施設への太陽光発電システム等の導入	新・改築を行う延床面積 1,000 m ² 以上の県有施設に太陽光発電設備を設置しました。 (県立学校 8 施設、筑後広域公園 九州芸文館)
県有施設における省エネルギー対策の推進	改修対象となっている既存の県有施設において、順次省エネ診断を行い、省エネ対策を実施しました。 (総合庁舎の照明改修 7 施設、青少年科学館の照明改修)
(再掲)(9) - 県有施設等の LED 化	既設道路照明、信号灯器、県営公園の既設園路照明の LED 化を行いました。 (水銀灯 1,976 基、信号灯 1,001 基、園路照明 382 基)

地域の特徴を活かした再生可能エネルギーの導入促進	
再生可能エネルギー導入支援システムの構築	再生可能エネルギーの導入検討に必要な基本情報を提供する全国初のシステムを構築し、ホームページ「ふくおかのエネルギー(福岡県エネルギー総合情報ポータルサイト)」で公開しました。 (システム利用者数 3,561 人 (平成25年 3 月末現在))
市町村・民間事業者による再生可能エネルギー設備導入への支援	市町村が行う導入可能性調査 (15 件) 設備導入 (4 件) に対して助成しました。
県有施設の屋根貸し等による太陽光発電の普及促進	公募により、県有施設の屋根 (3 施設) 県有地 (2 か所) において、太陽光発電事業に取り組む民間事業者を決定しました。
中小水力発電の導入検討	県管理ダムの維持放流水を活用した小水力発電可能性調査を実施しました。(可能性調査の実施 12 ダム)
農業生産現場でのエネルギー自給力の向上	農業用水などの地域資源を活用して、ハウス施設など営農等に必要電力を供給するエネルギーシステムを構築するための調査・検討を行いました。 (発電システムに適した地点の把握、地域の特性を活かした発電システムの検討 (3 か所))

その他多様なエネルギーの効率的利用	
次世代環境まちづくり	先導的な設備である地中熱ヒートポンプ等を新たな住宅地に導入しようとする民間事業者と設備導入に係る調査・検討を行いました。(地中熱ヒートポンプシステムの導入調査 2 か所)

(9) 環境と調和し、快適に暮らせること
豊かな自然環境を守る

[目指す姿]

多様な主体の取組により、豊かな自然、生物多様性が保全され、その恵みを将来にわたって享受できる自然共生社会を目指します。

緑豊かで多面的機能が持続的に発揮できる農山村を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(自然環境の保全)

豊かな自然と生物多様性の保全	
「福岡県生物多様性戦略」の策定	行政、県民、企業、NPO・ボランティア団体など多様な主体の連携・協働による取組みを推進するため、専門委員会等の意見を聴いて、生物多様性戦略を策定しました。(専門委員会 4回、庁内検討会議 1回、分科会 6回、地域座談会 6回)
希少野生生物の保護推進	平成26年度の福岡県版レッドデータブックの改訂版(第2グループの更新)発行に向け、検討会議等を開催しました。(検討会議 3回、分科会 10回)
鳥獣保護区等の更新・再指定	指定期間が満了する鳥獣保護区の更新、及び特別保護地区の再指定を行いました。(鳥獣保護区 5か所、特別保護地区 1か所)
環境影響評価審査	・事業者が実施する環境影響評価について審査を行い、環境保全の見地から、環境影響評価専門委員の意見を踏まえ知事意見を述べました。(環境影響評価専門委員会合の開催 3回) ・事業の早期段階において環境配慮を行う計画段階配慮書手続を創設するなど、環境影響評価条例の改正を行いました。(平成25年10月施行予定。環境影響評価条例専門委員会の開催 3回)
自然公園等の整備	案内板、標識などの自然公園施設及び九州自然歩道施設を整備しました。 (自然公園施設整備 3か所(北九州国定公園1か所、耶馬日田英彦山国定公園2か所)、九州自然歩道施設整備区間 19km)
平尾台自然観察センターの運営	平尾台自然観察センターにおいて、平尾台の野草などを紹介する展示作品展(7回)、自然観察会などのイベント(35回)を開催しました。(施設の年間利用者数 43,468人)
ふれあいの川づくり	生態系に配慮した川づくりの一環として、回遊魚等が移動しやすいように、遡上が困難な横断工作物に魚道を整備しました。 (魚道の設置数 5基)

(森林環境と田園空間の保全)

森林の保全と荒廃森林の再生	
公益的機能の高い森林の保安林指定の推進	水源のかん養や山地災害の防止など、森林の持つ公益的機能を保全するため、保安林の計画的な指定を進めました。 (H24年度末現在の保安林指定面積 103,538ha)

<p>荒廃森林の再生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の持つ公益的な機能を回復させるため、長期間手入れがなされず植生の減少や土壌の流出が認められる森林を対象に、間伐等の森林整備（3,171ha）を行いました。 ・伐採後、植栽されずに放置され、植栽によらなければ更新が困難と見込まれる森林を対象に広葉樹の植栽等による森林造成（3ha）を行いました。
<p>防風林や防砂林などの機能の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸松林等において、松くい虫被害の予防対策として薬剤の空中散布（26.4ha）と地上散布（192.8ha）を実施しました。 ・松くい虫被害の急増に伴い、被害木が翌年度の感染源とならないように、伐倒駆除（5,900m³）を徹底しました。

<p>美しい田園空間の保全</p>	
<p>水田農業を支える集落機能の維持</p>	<p>地域ぐるみで取り組む農道や農業用水路の管理、農村景観の保全のための活動に対して支援しました。（農道、農業用水路の管理、農村景観保全に取り組んだ組織数 701組織） （活動組織に対する研修会 2会場、参加者数 906名）</p>

(9) 環境と調和し、快適に暮らせること
 快適な生活環境をつくる

[目指す姿]

さわやかな空気、清らかな水、安全な土壌などが守られた健全で恵み豊かな環境、清潔で安らぎのある快適なまちを目指します。

人と動物が共生し、快適に暮らせる社会を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(快適な生活環境の形成)

快適な生活環境の保全・創出	
県内の公共用水域及び大気 の汚染状況の監視調査	河川、湖沼、海域等の公共用水域及び大気 の汚染状況の監視調査を行いました。 (調査地点数：公共用水域等 150 地点、 大気 10 地点)
県内のダイオキシン類の 汚染状況の監視調査	大気、水質及び土壌等におけるダイオキシン 類の汚染状況の監視調査を行いました。 (年間における各環境調査件数：大気調査 6 件、公共用水域調査(含む底質調査) 26 件、 地下水調査 7 件、土壌調査 11 件)
大牟田環境対策事業(ダイ オキシン類の土壌封じ込め 事業) の推進	ダイオキシン類による汚染土壌を封じ込める ため、河川を付け替え、併せて旧大牟田川 の補修工事等を実施しました。
P M2.5 測定機器の整備	福岡県域の P M2.5 による大気汚染状況を 把握するため、測定機器を整備し運用する とともに、県ホームページにて情報提供 しました。(P M2.5 測定機器の整備 10 基)
騒音測定業務	道路騒音、航空機騒音及び新幹線騒音の 測定を実施しました。 (騒音測定地点数 64 地点)
下水道や浄化槽などの汚 水処理施設の整備 ダム建設や水源地域の 振興	流域下水道の整備を進めるとともに、個人 や市町村に対して浄化槽設置費用を助成 しました。 洪水調節や水道用水の安定供給のため、 ダム建設を進めるとともに、水源地域の 振興を図るため、道路整備等を行いました。 (五 土 6 豊 快 杜 り 廻 ム 水 後 鋤 翼 踏 諷)

給支援	度を活用した 261 戸の地域優良賃貸住宅が建設されました。
-----	--------------------------------

美しいまちづくりの推進	
福岡県まちづくり専門家派遣	良好な街並みの形成や美しいまちづくりを自主的に行おうとする地域住民団体や市町村を支援するため、各地域の課題に応じて、各専門分野の「まちづくり専門家」を派遣しました。 (専門家の派遣数 4 か所、9 回)
福岡県景観大会の開催	県民の景観意識の醸成を図るため、美しいまちづくりについて県民とともに語り合い考える「景観大会」を開催しました。 (H25年 3 月、九州国立博物館で開催 来場者数 318人)
人に自然にやさしい水辺空間の整備	人に自然にやさしい水辺空間を形成するため、「郷土の水辺整備事業」で周辺環境と一体となった河川の整備を行いました。

動物愛護の推進	
動物愛護推進協議会の運営	動物愛護推進協議会支部において、動物愛護推進員の活動に必要な支援等に対する協議を行いました。(動物愛護推進協議会支部会 17 回、動物愛護推進員会議 28 回)
動物愛護普及啓発	動物の愛護と適正な飼養に関し普及啓発を図るため、地域、学校等における教育活動、広報活動を行いました。 (犬のしつけ方教室 24 回、動物愛護教室 23 回、事前譲渡講習会 3 回、子犬の譲渡会 4 回、動物愛護キャンペーン等 35 回)
動物新飼い主探し事業	地域における模範的飼養者を育成するとともに、適正飼養・終生飼養が可能と判断された飼養希望者に対して、飼い方等の講習受講後、保護された犬猫を譲渡しました。(犬猫の譲渡数 352 頭)

(10) 豊かな文化を楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること
文化・スポーツなどの活動を盛んにする

[目指す姿]

県民が多様な文化・芸術に親しみ、楽しめる心豊かな社会を目指します。
文化遺産に親しみ、豊かな自然や風土・歴史にはぐくまれた伝統と文化を尊重する心豊かな社会を目指します。
生涯にわたり県民がスポーツに親しみ、楽しめる社会を目指します。

[主な取組みの実施状況]

(文化の振興)

県民文化芸術活動の振興	
福岡県国際文化情報センター(「アクロス福岡」)の運営	福岡県国際文化情報センターにおいて「福岡・音楽の秋フェスティバル」の開催や世界的指揮者チョン・ミョンフン氏とアクロス福岡がプロデュースする青少年への音楽振興を目的とした「チョン・ミョンフン・プロジェクト」などの文化振興事業を行いました。(来場者数 161,136人)
ふくおか県民文化祭の開催	ふくおか県民文化祭として、オープニングイベント、特色ある県民文化創造事業(15件)、子ども文化事業(鑑賞・発表事業5件、芸術体験講座30校)、分野別フェスティバル(12件)、地域別フェスティバル(9件)などを実施しました。
県立美術館における展覧会の開催	県立美術館において、各種展覧会を開催しました。 (年間入館者数 129,941人) (主な展覧会) ・「永田萌 - 夢見るチカラ」展(入場者数 13,425人) ・「ベルサイユのばら」展(入場者数 21,236人) ・第68回福岡県美術展覧会(県展)(入場者数 10,199人)

文化資源の保存と活用	
九州歴史資料館の運営	九州歴史資料館において、特別展(長崎街道開通400年記念特別展)や教育普及講座(館長講座等)などを開催しました。 (入館者数 22,767人、うち特別展 4,887人)
九州国立博物館の運営	九州国立博物館において、特別展(「平山郁夫 シルクロードの軌跡」、「美のワンダーランド」、「ベルリン国立美術館展」、「ボストン美術館 日本美術の至宝」)や文化交流イベントなどを開催しました。(入館者数 1,235,018人、うち特別展 646,511人)
世界遺産登録推進	世界遺産登録に向けた機運の醸成のため、シンポジウム、パネル展を開催しました。 (宗像・沖ノ島と関連遺産群シンポジウム、宗像ユリックス:300人)(九州・山口の近代化産業遺産群シンポジウム、北九州国際会議場:350人)(パネル展(九州国立博物館))
福岡共同公文書館の運営	県と市町村が共同して設置する公文書館を11月に開館しました。県及び市町村の歴史公文書の選別、公文書館への移管(引渡し)、整理等を行い、歴史公文書の閲覧サービスや企画展示、講演会、研修会を実施しました。(入館者数 843人)
世界記憶遺産(山本作兵衛コレクション)のガイドブ	・「田川まるごと博物館プロジェクト」において、田川地域の自然や歴史、文化などととも、ガイドブックに掲載しました。

ックへの掲載等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京、大阪等で開催された旅行代理店向け説明会で、山本作兵衛氏の関係資料がある田川市石炭・歴史博物館を紹介しました。 ・産業観光体験ツアーで田川市石炭・歴史博物館を案内しました。
---------	--

(スポーツの振興)

県民スポーツ活動の振興	
スポーツフェスタ・ふくおか	県民体育大会(夏季・秋季・冬季)として39種目を実施し、15,332人の県民が参加しました。また、東京で開催された全国青年大会に6種目81人の選手を派遣しました。
総合型地域スポーツクラブ設立推進	総合型地域スポーツクラブ未設置市区町村に対し、育成アドバイザーを派遣し、設立を支援しました。(5市町村で5クラブが設立) (累計)51市区町村、73クラブ設立)
ねんりんスポーツ・文化祭の開催	ねんりんスポーツ・文化祭として、スポーツレクリエーションイベント、文化イベント、地区大会などを開催しました。 (参加者数 20万2千人)
(再掲)(3) - 高齢者スポーツの振興	高齢者スポーツの振興のため、ゲートボール、ペタンク、グラウンド・ゴルフ大会などを開催しました。(参加者数 27,716人)
選手強化事業	本県の競技力向上を図るため、福岡県体育協会加盟団体が競技力の向上を目的として行う遠征・合宿等の強化事業に対して助成しました。(遠征合宿参加者数 40 競技団体 7,426人)
指導者研修及び指導者の派遣	トップコーチ養成(310人)、育成コーチ養成(596人)、スポーツ医科学研修(319人)を行い、中高生スポーツ指導者を競技団体に派遣(17人)しました。

(社会教育の推進)

社会教育活動の推進	
NPOやボランティア団体との連携・協力の推進	NPOやボランティア団体との連携強化を図るため、「ふくおか子どもの育ち支援フォーラム」などを開催しました。 (参加者数 143人)
社会教育関係職員の資質向上	社会教育関係職員の資質向上を図るため、市町村新任社会教育関係職員研修を実施しました。(受講者数 197人)
県立社会教育総合センター等での学習情報の提供や学習相談の充実	社会教育に関する情報提供等の充実を図るため、「ふくおか社会教育ネットワーク」を活用し、先進的な取組事例等の情報提供やメールマガジンの配信等を行いました。

社会教育施設の充実	
県立図書館の機能充実	県立図書館の所蔵資料を、直接、自宅等のインターネットや電話で予約し、最寄りの市町村立図書館(室)で受取・返却できるサービスを実施しました。 (サービスを利用できる市町村数 52市町村)
県立社会教育施設の利用促進	施設の開所日数を増やし、県民の多様な学習活動に対応したプログラムの開発や家庭教育支援のための事業を実施するなど、利用促進を図りました。

(10) 豊かな文化を楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること
国際交流・連携を深める

[目指す姿]

アジアをはじめ世界の諸地域との友好提携などにより、経済、文化などの分野で多様な交流・協力関係を構築し、国際社会における福岡の知名度や存在感の向上を目指します。

環境分野において、国際的に幅広い自治体間ネットワークを構築し、アジアの環境問題の解決に貢献することを目指します。

福岡を拠点に、アジアの次代を担う若者たちの活発な交流が進み、若者の中で相互理解・連帯感が育まれることを目指します。

外国人留学生をはじめ海外の多様な人材が、安心して生活でき、能力を發揮して活躍することを目指します。

[主な取組みの実施状況]

(アジア諸地域との環境交流の推進)

自治体間環境協力の推進	
国際環境人材育成事業	アジア諸地域から今後の環境施策を担う中核行政官を招へいし、公害克服の過程で本県に蓄積された環境技術やノウハウを活用した人材育成研修を実施しました。(研修員数 4か国、14人)

(アジアとともに発展する交流拠点の形成)

諸外国とのネットワークの形成	
アジア諸地域との交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国については、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議、共同交流事業の実施及び県内友好提携市町、総領事館との連携、韓国訪日団の受入れ等を行いました。(韓国からの入国者数 485,312人) ・中国については日中友好交流事業の実施、総領事館との連携、中国訪日団の受入れ等を行い、特に江蘇省との交流事業として、江蘇省友好提携20周年記念事業(物産フェア、民間友好交流団の派遣、卓球大会)を行いました。(中国からの入国者数 103,976人) ・本県とバンコク都、デリー州、ハノイ市との交流促進を図るため各地域を訪問し、現地の行政関係部局及び関係機関と今後の交流について協議を行い、ネットワークを構築しました。また、ビジネスプロモーションや留学フェアを実施しました。
国連ハビタット福岡本部活動支援	本県の国際協力・貢献を推進するため、国連ハビタット福岡本部へ職員を派遣するなどの支援を行いました。
海外福岡県人会後継者育成のための子弟等招へい	海外福岡県人会会員の子弟を招へいし、小学校交流、小学生との交流キャンプ、工場見学、県内視察、ホームステイなどを実施しました。(参加者数(累計)134人)
ブラジル県費留学生OB会設立記念式典への訪問団派遣	サンパウロで開催された記念式典へ参加し、併せて、福岡県の観光、物産、産業等を紹介する福岡プロモーション、日本総領事館・企業訪問等を行いました。(OB会会員数 208人)

アジア若者文化交流の推進	
アジアンビートの推進	多言語ウェブサイト「アジアンビート」により7言語で情報を発信し、アジア若者文化交流イベントなどを開催しました。
アジア太平洋・こども会議・イン福岡	アジア太平洋諸国・地域との相互理解を促進し、国際感覚のあふれる青少年を育成するため、ホームステイや交流キャンプを実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣事業 7か国、派遣人数 各国団員 15人程度 ・招へい事業 32か国・地域、招へい人数 291人 ・日本のこども大使育成プログラム 参加者数 30人

留学生・在住外国人支援の充実	
福岡県留学生サポートセンターにおける留学生支援連携	<ul style="list-style-type: none"> ・入学前から卒業後まで総合的に留学生を支援しました。 ・海外において留学説明会を開催し、県内への留学生の拡大を図りました。(現地学生等 1,019人参加) ・卒業後の人材交流を推進するため、福岡県で学んだ元留学生の会を設立しました。(カンボジア、ブラジルで設立)
福岡女子大学における留学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学术交流協定を締結している海外有力大学から留学生を受け入れるための短期留学生受入プログラム(半年間)を実施しました。(参加者数 前・後期延べ46人) ・勉学に励む優秀な外国人留学生に対して入学金、授業料免除などの修学支援を行いました。(入学金 20人、授業料減免 前・後期延べ72人)
アジア地域大学コンソーシアム福岡	福岡女子大学において学术交流協定を締結しているアジアの大学との間でコンソーシアム(事業を共同で行うために大学が集まった組織)を形成し、国際共同研究を実施しました。

外国からの患者を受け入れるための体制の充実	
福岡アジア医療サポートセンターの運営	医療分野における国際貢献に資するため、福岡アジア医療サポートセンターにおいて、医療機関や外国人患者からの相談の対応、医療通訳の養成、医療通訳の派遣を行いました。(相談件数 157件、医療通訳登録者数 17人、医療通訳派遣回数 19回)

(10) 豊かな文化を楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること
アジアの知的拠点をつくる

[目指す姿]

優れた研究者、技術者が集まり、新たな知の地平を開く、世界的な学術研究交流拠点となることを目指します。

[主な取組みの実施状況]

(アジアの知的拠点の形成)

アジア研究の充実・強化	
アジア経済研究所と連携した共同研究	日本のアジア研究を代表するアジア経済研究所と国際研究機関であるERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)と連携し、研究会及びセミナー等を開催しました。 (共同研究会 5回、ワークショップ 2回、セミナー 1回)
福岡ERIA国際フォーラムの開催	アジアのトップレベルの研究者による国際フォーラム(基調講演、パネルディスカッション等)を開催しました。(参加者数 284人)

学術研究都市づくりの推進	
学術研究に関する広報活動	九州大学の有力な研究シーズをはじめ、産業化支援施設や企業立地情報など、九州大学学術研究都市の強みを広くPRするため、関係団体と連携し、各種セミナーの開催や展示会への出展を行いました。 ・セミナー参加者 173人(東京) 93人(福岡) ・展示会(ナノテクノロジー、水素分野等)
産学官の共同研究による研究開発及び支援	新産業創出が高く期待される研究プロジェクトをはじめ、九大学研都市のポテンシャル強化につながる研究に対して支援しました。(有機光エレクトロニクス・オートモーティブサイエンス等)
産学連携交流支援	産学連携を促進するため、産学連携交流センター入居企業と九大(研究者)の交流を支援したほか、九大と共同で超高压電子顕微鏡フォーラムを運営し、施設の民間開放を行いました。 (フォーラムの会員 7社)
研究機関等の立地支援	九大学研都市の強みをアピールし、企業・研究所等を九大学研都市へ集積させるため、誘致活動を行いました。(延べ101社訪問)

ILC研究拠点化の推進	
広報・普及活動	ILC(国際リニアコライダー)計画実現に向けて、県民の理解促進、機運の醸成を図るためにシンポジウム等を開催しました。 (サイエンスカフェ 8回、シンポジウム等 3回)

第3部 施策目標の進捗状況(121件)

(1) 活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出(38件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
自動車生産台数	109万台 (H22年度)	150万台	142万台 (H24年度)	
自動車部品の地元調達率	60% (H22年度)	70%	60% (H24年度)	
海外との連携活動が可能な先端半導体産業の集積企業数	5社 (H22年度末)	50社	9社 (H24年度末)	(福岡) 6社 (北九州) 3社 (筑豊) 0社 (筑後) 0社
地場バイオ関連企業による製品開発件数	38件 (H22年度末)	65件	50件 (H24年度末)	(福岡) 7件 (北九州) 4件 (筑豊) 3件 (筑後) 36件
産学官共同開発による自社ロボット関連製品保有企業数	10件 (H22年度末)	20件	11件 (H24年度末)	(福岡) 6件 (北九州) 5件 (筑豊) 0件 (筑後) 0件
Ruby開発企業数	87社 (H22年度末)	400社	239社 (H24年度末)	(福岡) 209社 (北九州) 15社 (筑豊) 8社 (筑後) 7社
コンテンツリーディング企業数	33社 (H22年度末)	100社	71社 (H24年度末)	(福岡) 65社 (北九州) 3社 (筑豊) 1社 (筑後) 2社
県内誘致企業数	21件 (H22年度)	50件	24件 (H24年度)	(福岡) 8件 (北九州) 8件 (筑豊) 3件 (筑後) 5件
海外企業誘致件数 福岡県海外企業誘致協議会関与分	11件 (H22年度)	15件	14件 (H24年度)	
県内企業の海外進出数	463社 (H23.6)	600社	518社 (H24年度末)	
県内延べ宿泊者数	12,460千人泊 (H22年度)	15,000千人泊	13,674千人泊 (H24年)	
県内への入国外国人数	814千人 (H22年度)	1,200千人	835千人 (H24年度)	
経営革新計画承認件数	477件 (H22年度)	500件	359件 (H24年度)	(福岡) 186件 (北九州) 34件 (筑豊) 37件 (筑後) 102件
農商工連携事業化件数	23件 (H22年度)	250件	75件 (H24年度末)	
未利用特許の活用件数	776件 (H22年度末)	1,200件	800件 (H24年度末)	

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
フクオカベンチャーマーケット 商談開始率	69% (H22年度)	75%	70% (H24年度)	
新生活産業における新規参入・ 事業拡大事業者数	108社 (H15年～23年 の累計)	300社 (H15年～28年 の累計)	180社 (H15年～24年 の累計)	(福岡) 130社 (北九州) 23社 (筑豊) 7社 (筑後) 20社
農林水産物のブランド品目数	3品目 (H23年度)	10品目	3品目 (H24年度末)	
法人化した集落営農組織数	95法人 (H22年度末)	200法人	131法人 (H24年度末)	(福岡) 30法人 (北九州) 39法人 (筑豊) 15法人 (筑後) 47法人
園芸農業の雇用型経営数	1,183経営体 (H22年度末)	1,500経営体	1,317経営体 (H24年度末)	(福岡) 286経営体 (北九州) 75経営体 (筑豊) 99経営体 (筑後) 857経営体
新規就農者数	148人 (H22年度)	200人	204人 (H24年度)	(福岡) 68人 (北九州) 26人 (筑豊) 17人 (筑後) 93人
農産物輸出額	10.5億円 (H22年度)	20億円	11.2億円 (H24年度)	
ふくおか農業応援ファミリー登 録数	-	15,000世帯	10,778世帯 (H24年度末)	(福岡) 7,235世帯 (北九州) 2,039世帯 (筑豊) 335世帯 (筑後) 1,169世帯
減農薬・減化学肥料栽培面積	3,744ha (H22年度末)	4,500ha	3,490ha (H24年度末)	(福岡) 1,010ha (北九州) 399ha (筑豊) 780ha (筑後) 1,301ha
6次産業化の取組による新商品 数	-	50商品	5商品 (H24年度末)	(福岡) 3商品 (北九州) 0商品 (筑豊) 0商品 (筑後) 2商品
鳥獣被害対策に集落単位で取り 組む地区数	924地区 (H22年度末)	1,500地区	1,083地区 (H24年度末)	(福岡) 407地区 (北九州) 169地区 (筑豊) 218地区 (筑後) 289地区
県内製材工場の需要に占める県 産材シェア	25% (H22年度)	50%	21% (H24年度)	
大学等就職決定率	84.5% (H23.3卒)	全国平均以上	88.5% (H25.3卒)	全国平均 94.3% (H25.3卒)
高校就職決定率	94.6% (H23.3卒)	全国平均以上	96.4% (H25.3卒)	全国平均 97.6% (H25.3卒) (福岡) 96.3% (北九州) 95.4% (筑豊) 98.0% (筑後) 97.3%
完全失業率	5.8% (H23.7-9)	5.0%	5.0% (H25.1-3)	

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
新生活産業における新規雇用者数	542人 (H15年～23年の累計)	1,750人 (H15年～28年の累計)	1,063人 (H15年～24年の累計)	
広域連携プロジェクト参加団体数	715団体 (H22年度末)	1,085団体	1,244団体 (H24年度末)	(福岡) 105団体 (北九州) 351団体 (筑豊) 404団体 (筑後) 384団体
地域づくりネットワーク福岡県協議会加盟団体数	213団体 (H22年度末)	315団体	225団体 (H24年度末)	(福岡) 74団体 (北九州) 37団体 (筑豊) 49団体 (筑後) 65団体
北九州空港の貨物取扱量	12,300トン (H22年度)	22,000トン	13,613トン (H24年度) (速報値)	
東九州自動車道の整備 (福岡県域延長 L=49km)	北九州市～ 苅田町間 供用中(L=8km)	完成 (H26年度)	北九州市～ 苅田町間 供用中(L=8km)	
福岡都市高速道路5号線の整備 (L=18.1km)	月隈JCT～福重 (L=17.2km)	完成 (H24年度)	都市高速道路5 号線(L=18.1km) (H24年度完成)	
苅田港貨物取扱量	2,928万トン (H22年)	3,970万トン	3,457万トン (H24年)	
三池港コンテナ貨物取扱量	8,715TEU (H22年度)	23,400TEU	18,837TEU (H24年度)	

(2) 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること(16件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
自主防災組織の組織率	63.1% (H23.4)	90%	78.2% (H24.4)	(福岡) 92.8% (北九州) 66.3% (筑豊) 40.7% (筑後) 75.6%
災害時要援護者避難支援計画策定率	8.3% (H23.4)	91%	20.0% (H24年度末)	(福岡) 11.8% (北九州) 15.4% (筑豊) 26.7% (筑後) 26.7%
道路防災整備率	50% (H23年度)	85%	53% (H24年度末)	
津波ハザードマップの策定支援	15% (H23年度)	100%	30% (H24年度末)	(福岡) 33.3% (北九州) 40.0% (筑豊) - (筑後) 0.0%
高潮ハザードマップの策定支援	33% (H22年度)	100%	33% (H24年度末)	(福岡) 0.0% (北九州) 0.0% (筑豊) - (筑後) 100%
洪水ハザードマップの策定支援	83% (H23年度)	100%	91% (H24年度末)	(福岡) 80.0% (北九州) 100% (筑豊) 92.3% (筑後) 91.7%

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
住宅の耐震化率	79% (H20年)	90%	79% (H20年)	
特定建築物の耐震化率	84% (H23.4)	90%	85% (H24年度末)	
県立学校の耐震化率	82.9% (H23.4)	100%	92.0% (H24年度末)	(福岡) 93.3% (北九州) 88.6% (筑豊) 94.3% (筑後) 93.0%
橋梁の耐震化率	76% (H23年度)	97%	86% (H24年度末)	
県管理河川の不法係留船の数	872隻 (H22年度)	500隻	702隻 (H25.1)	(福岡) 428隻 (北九州) 86隻 (筑豊) - (筑後) 188隻
刑法犯認知件数	78,809件 (H22年)	70,000件以下	72,240件 (H24年)	(福岡) 39,615件 (北九州) 16,861件 (筑豊) 6,764件 (筑後) 9,000件
地域防犯団体数 地域防犯団体とは、地域の防犯を目的として地域の住民等により組織された団体のこと。	1,725団体 (H22.12)	2,300団体	1,675団体 (H24.12)	(福岡) 762団体 (北九州) 398団体 (筑豊) 150団体 (筑後) 365団体
飲酒運転による交通事故発生件数	257件 (H23年)	130件以下	185件 (H24年)	(福岡) 85件 (北九州) 41件 (筑豊) 21件 (筑後) 36件 (その他) 1 2件
交通事故発生件数	44,445件 (H22年)	40,000件以下	43,178件 (H24年)	(福岡) 20,585件 (北九州) 11,649件 (筑豊) 3,438件 (筑後) 7,001件 (その他) 1 505件
交通事故死者数	170人 (H22年)	120人以下	161人 (H24年)	(福岡) 66人 (北九州) 37人 (筑豊) 17人 (筑後) 34人 (その他) 1 7人

1 高速道路等

(3) 高齢者や障害者が安心してはつらつと生活できること(7件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
70歳まで働ける企業の割合	16.1% (H22年)	30%	17.8% (H24年)	
高齢者の就業率	18.5% (H19年)	25%	17.7% (H24年)	
見守り活動チームを編成している市町村数	40市町村 (H23.9)	60市町村	48市町村 (H24年度末)	(福岡) 18市町村 (北九州) 10市町村 (筑豊) 10市町村 (筑後) 10市町村

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
障害者雇用率	1.63% (H23.6)	1.8% H25年4月から 2.0%に引き上げ	1.69% (H24年度末)	
障害者施設等で働く障害者の平均収入月額	11,791円/月 (H22年度)	全国平均以上	13,073円/月 (H24年度) (速報値)	全国平均 13,586円/月 (H23年度) (福岡) 12,349円/月 (北九州) 14,329円/月 (筑豊) 11,733円/月 (筑後) 13,879円/月
「特定まちづくり施設」の整備基準適合率 福岡県福祉のまちづくり条例において届出された「特定まちづくり施設(建築物)」のうち、「整備基準」に適合している割合。「特定まちづくり施設(建築物)」とは、官公庁、百貨店など、不特定かつ多数の人が利用する部分を有する施設で、用途、規模などにより新築等の届出を要する施設のこと。	65.1% (H22年度)	75%	67.8% (H24年度)	(福岡) 72.5% (北九州) 62.6% (筑豊) 61.3% (筑後) 74.1%
福岡県福祉のまちづくり条例における適合証交付件数 「まちづくり施設」の所有者等の請求に基づく適合証交付数。	1,164件 (~H22年度)	2,000件	1,643件 (H24年度)	(福岡) 548件 (北九州) 494件 (筑豊) 195件 (筑後) 406件

(4) 女性がいきいきと働き活躍できること(8件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
市町村における男女共同参画に関する計画の策定	43市町村 (H23.4)	60市町村	50市町村 (H24年度末)	(福岡) 15市町村 (北九州) 11市町村 (筑豊) 13市町村 (筑後) 11市町村
審議会等委員に占める女性の割合	県:41.3% 市町村平均: 26.3% (H23.4)	県: 40%以上維持 市町村平均: 30.0%	県:41.6% 市町村平均: 26.8% (H24.4.1)	(福岡) 29.2% (北九州) 26.4% (筑豊) 20.4% (筑後) 29.6%
本県の課長相当職以上に占める女性の割合	3.5% (H22)	6.0%以上	4.4% (H24.4.1)	
ロールモデル(自らが将来像を描く際の参考となる模範)登録者数	100人 (H23.10)	300人	179人 (H24年度末)	
子育て女性就職支援センターによる就職者数	512人 (H22年度)	750人	468人 (H24年度)	(福岡) 172人 (北九州) 70人 (筑豊) 77人 (筑後) 149人
子育て応援宣言企業の登録数	3,261社 (H23.9)	6,000社	4,338社 (H24年度末)	(福岡) 2,026社 (北九州) 695社 (筑豊) 443社 (筑後) 1,174社
配偶者からの暴力の相談窓口の周知度	29% (H21.3)	60% (H26年度)	32% (H24.3)	
女性と子どもの安全みまもり企業数	161事業所 (H23.4)	3,000事業所	920事業所 (H24年度末)	(福岡) 411事業所 (北九州) 204事業所 (筑豊) 131事業所 (筑後) 174事業所

(5) 安心して子育てができること(9件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
大学等就職決定率(再掲)	84.5% (H23.3卒)	全国平均以上	88.5% (H25.3卒)	全国平均 94.3% (H25.3卒)
高校就職決定率(再掲)	94.6% (H23.3卒)	全国平均以上	96.4% (H25.3卒)	全国平均 97.6% (H25.3卒) (福岡) 96.3% (北九州) 95.4% (筑豊) 98.0% (筑後) 97.3%
年間出生数	46,818人 (H22年)	46,000人以上	45,815人 (H24年)	(福岡) 24,674人 (北九州) 10,876人 (筑豊) 3,463人 (筑後) 6,802人
妊娠満11週以内での妊娠の届出率	79.3% (H21年度)	100%	86.4% (H24年度)	(福岡) 86.1% (北九州) 90.4% (筑豊) 85.2% (筑後) 81.4%
N I C U (新生児集中治療管理室) 病床数の増床(福岡・筑豊地域)	福岡:63床 北九州:54床 筑豊:6床 筑後:45床 (H23.4)	福岡:73床 筑豊:11床	福岡:66床 北九州:60床 筑豊:9床 筑後:45床 (H24年度末)	
保育所入所待機児童数	1,063人 (H23.4)	0人	1,055人 (H24年度末) 2	(福岡) 1,023人 (北九州) 7人 (筑豊) 10人 (筑後) 15人
「子育て応援の店」の登録店舗数	15,655店舗 (H23.11)	22,000店舗	16,676店舗 (H24年度末)	(福岡) 7,492店舗 (北九州) 3,822店舗 (筑豊) 2,119店舗 (筑後) 3,243店舗
子育て応援宣言企業の登録数(再掲)	3,261社 (H23.9)	6,000社	4,338社 (H24年度末)	(福岡) 2,026社 (北九州) 695社 (筑豊) 443社 (筑後) 1,174社
里親等への委託率	14% (H22年度)	21%	15% (H24年度)	

2 測定値はH25.4.1現在

(6) 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること(13件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った教科区分数(公立学校)	2教科区分 (H22年) 中:国語A 中:数学B	8教科区分	1教科区分 (H24年) 中:国語B	(福岡) 小:3教科 中:4教科 (北九州) 小:1教科 中:0教科 (北筑後) 小:0教科 中:0教科 (南筑後) 小:1教科 中:0教科 (筑豊) 小:0教科 中:0教科 (京築) 小:1教科 中:0教科 (政令市) 小:0教科 中:1教科
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点(公立学校)	小:男子53.35 女子52.92 中:男子39.43 女子44.87 (H22年)	全国平均以上	小:男子53.53 女子53.51 中:男子40.70 女子47.08 (H24年)	全国平均 小:男子54.07 女子54.85 中:男子42.32 女子48.72 (H24年)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
教育力向上福岡県民運動推進のための広報を家庭・地域に行った学校の割合(公立学校)	小:86.5% 中:86.9% (H23年)	小:100% 中:100%	小:90.1% 中:87.1% (H24年)	(福岡) 小:94.1% 中:87.3% (北九州) 小:90.4% 中:90.3% (筑豊) 小:84.4% 中:87.8% (筑後) 小:89.9% 中:84.8%
不登校の児童生徒数(公立学校)	小・中学校 11.7人/千人 (H22年)	全国平均以下	小・中学校 12.1人/千人 (H23年)	全国平均 11.3人/ 千人(H23年)
	高等学校 19.7人/千人 (H22年)	全国平均以下	高等学校 19.4人/千人 (H23年)	全国平均 18.8人/ 千人(H23年)
不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合(公立学校)	小・中学校 22.9% (H22年)	全国平均以上	小・中学校 27.2% (H23年)	全国平均 31.2% (H23年)
	高等学校 39.5% (H22年)	50%	高等学校 38.8% (H23年)	
朝食を毎日食べる児童の割合(公立学校)	87.2% (H22年)	95%	86.8% (H24年)	(福岡) 87.9% (北九州) 84.8% (北筑後) 86.4% (南筑後) 85.3% (筑豊) 83.4% (京築) 87.0% (政令市) 86.3%
子ども読書推進計画を策定している市町村数	29市町村 (H22年度末)	60市町村	45市町村 (H24年度末)	(福岡) 17市町村 (北九州) 11市町村 (筑豊) 9市町村 (筑後) 8市町村
非行者率 10～19歳までの人口1,000人 当たり刑法犯少年が占める割合	12.6人 (H22年)	9.8人以下	9.8人 (H24年)	(福岡) 8.9人 (北九州) 12.5人 (筑豊) 11.1人 (筑後) 8.4人
再犯者率 14歳以上の刑法犯少年に占める再犯者の割合	34.5% (H22年)	30.0%以下	36.8% (H24年)	(福岡) 38.1% (北九州) 37.2% (筑豊) 35.1% (筑後) 32.7%
地震に関する避難訓練の実施率(公立学校)	小:90.8% 中:48.4% 高:38.2% (H22年度)	小:100% 中:100% 高:100%	小:97.2% 中:76.3% 高:58.8% (H24年度)	(福岡) 小:98.2% 中:78.7% 高:72.2% (北九州) 小:99.0% 中:91.4% 高:48.3% (筑豊) 小:90.7% 中:60.9% 高:16.7% (筑後) 小:97.0% 中:61.5% 高:72.0%
学校関係者評価実施率(公立学校) 学校関係者評価とは、学校が行った自己評価を学校に関係を持つ校区の保護者等で構成した委員会が評価するもの	小:94.4% 中:92.9% (H22年度)	小:100% 中:100%	小:100% 中:100% (H24年度)	

(7) 誰もが元気で健康に暮らせること(5件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
特定健康診査の実施率	34% (H20年度)	70%以上	39% (H22年度)	
特定保健指導の実施率	9.3% (H20年度)	45%以上	14.3% (H22年度)	
内臓脂肪症候群の該当者及び予備群の減少率	784,000人 (H18年度)	H20年度の 10%以上減	H20年度の 0.002%減 (H22年度)	
がん死亡率(75歳未満)	人口10万人対 87.6人 (H22年)	人口10万人対 80.6人	人口10万人対 88.9人 (H23年)	
自殺死亡率	人口10万人対 23.3人 (H22年)	人口10万人対 20.6人	人口10万人対 22.1人 (H24年)	

(8) 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること(7件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
NPO・ボランティアと県との協働事業数	131件 (H22年度)	155件	143件 (H24年度)	
NPO・ボランティアと市町村との協働事業数	1,068件 (H22年度)	1,600件	1,369件 (H24年度)	(福岡) 613件 (北九州) 240件 (筑豊) 189件 (筑後) 327件
さわやか道路美化促進認定団体数	245団体 (H22年度)	395団体	336団体 (H24年度末)	(福岡) 51団体 (北九州) 38団体 (筑豊) 30団体 (筑後) 217団体
河川愛護団体数	363団体 (H23年度)	440団体	370団体 (H24年度末)	(福岡) 103団体 (北九州) 143団体 (筑豊) 21団体 (筑後) 103団体
河川愛護・活動支援企業数	13社 (H23年度)	130社	38社 (H24年度末)	(福岡) 6社 (北九州) 5社 (筑豊) 12社 (筑後) 15社
地域コミュニティ活性化に取り組む市町村数 「地域コミュニティ活性化に取り組む」とは、自治会や行政区の機能強化など、地域コミュニティ活性化について一定の方向性を定め、行政として実際に何らかの措置をとることをいう。	28市町村 (H23年度)	50市町村	30市町村 (H24年度)	(福岡) 13市町村 (北九州) 5市町村 (筑豊) 2市町村 (筑後) 10市町村
「ふくおか生涯学習ひろば」へのアクセス数	140,604件 (H22年度)	210,000件	159,791件 (H24年度)	

(9) 環境と調和し、快適に暮らせること(8件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
新築住宅における認定長期優良住宅の割合	10% (H21年度)	17%	12% (H24年度)	(福岡) 9.9% (北九州) 14.0% (筑豊) 12.2% (筑後) 13.7%
リサイクル技術の実用化件数	19件 (H22年度末)	29件	23件 (H24年度末)	
一般廃棄物の総排出量	1,947千トン (H20年度)	1,734千トン (H27年度)	1,846千トン (H23年度)	(福岡) 920千トン (北九州) 508千トン (筑豊) 150千トン (筑後) 268千トン
一般廃棄物の再生利用率	24% (H20年度)	25% (H27年度)	23% (H23年度)	(福岡) 16% (北九州) 30% (筑豊) 27% (筑後) 31%
産業廃棄物の排出量	13,766千トン (H20年度)	14,454千トン (H27年度)	10,689千トン (H22年度)	
産業廃棄物の再生利用率	61% (H20年度)	61% (H27年度)	54% (H22年度)	
再生可能エネルギー導入容量	299,630k w (H22年度末)	580,000k w	471,527k w (H24年度末)	
荒廃森林の再生面積	6,759ha (H22年度末)	25,700ha	13,074ha (H24年度末)	(福岡) 4,297ha (北九州) 1,939ha (筑豊) 4,499ha (筑後) 2,339ha

(10) 豊かな文化を楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること(13件)

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
文化イベント件数 県主催、共催、後援	363件 (H22年度)	420件	426件 (H24年度)	
県立美術館入館者数	149,381人 (H22年度)	160,000人	129,941人 (H24年度)	
九州歴史資料館入館者数	15,544人 (H22年度)	35,000人	22,767人 (H24年度)	
スポーツイベント件数 県主催、共催、後援	202件 (H22年度)	240件	210件 (H24年度)	
スポーツ団体数 (競技団体、NPO、統合型地域スポーツクラブなど)	14,492団体 (H22年度)	15,200団体	14,532団体 (H24年度)	(福岡) 7,535団体 (北九州) 3,584団体 (筑豊) 1,347団体 (筑後) 2,066団体
国民体育大会における男女総合成績	11位 (H23年度)	8位以内	9位 (H24年度)	

目標	当初値 (計画策定時)	目標値 (H28年度)	現状値	備考
県立社会教育施設の利用者数 (社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」)	222,977人 (H22年度)	270,000人	245,182人 (H24年度)	
ふくおか社会教育ネットワークへのアクセス件数	231,704件 (H22年度)	300,000件	267,949件 (H24年度)	
環境協力協定の数	2箇所 (H23.12)	4箇所	3箇所 (H24年度末)	
国際環境人材育成数	84人 (H23年度)	164人	98人 (H24年度)	
アジアンビートへのアクセス数	1,000万件/年 (H23年度)	3,500万件/年	1,163万件/年 (H24年度)	
福岡県の留学生数	9,036人 (H22.5)	21,600人	8,873人 (H24.5)	
福岡女子大学の受入留学生数 (学部)	45人 (H23.5)	100人	65人 (H24年度)	

(4地域別 市町村一覧)

福岡地域 : 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町、東峰村

北九州地域 : 北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町

筑豊地域 : 直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町

筑後地域 : 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町

(6教育事務所別 市町村一覧)

福岡教育事務所 : 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町

北九州教育事務所 : 北九州市、直方市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町

北筑後教育事務所 : 久留米市、小郡市、うきは市、朝倉市、筑前町、東峰村、大刀洗町

南筑後教育事務所 : 大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町、広川町

筑豊教育事務所 : 飯塚市、田川市、嘉麻市、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町

京築教育事務所 : 行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町